

ASEAN人造りプロジェクト
フィリピン人造りセンター
計画打合せ調査団報告書

昭和 61 年 9 月

国際協力事業団
社会開発協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

海 セ

J R

87-013

JICA LIBRARY



1045400[7]

ASEAN人造りプロジェクト
フィリピン人造りセンター
計画打合せ調査団報告書

昭和 61 年 9 月

国際協力事業団
社会開発協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

国際協力事業団		
受入 月日	'87.6.8	118
登録 No.	16524	36
		SDC

序

ASEAN人造りプロジェクトは、昭和56年1月、当時の鈴木総理がASEAN諸国歴訪の際提唱されたASEAN諸国の人造りを推進する地域協力構想であり、域内の国に相互に開放される人材育成のための人造りセンターを各国一つずつ設立し、わが国の技術協力及び無償資金協力を行うものである。

ASEAN人造りプロジェクトの一環として設立したフィリピン人造りセンターは、水産養殖、建設、家内工業の各分野において、農村開発の担い手となる指導者を養成するとともに、人造りに必要な情報システム及び視聴覚教材の開発等を目的とした、4つのプログラムからなるプロジェクトである。

昭和57年9月9日から5年間の期間で開始したフィリピン人造りセンターに対するわが国の技術協力も、既に4年を経過し、各プログラムとも、研究開発、訓練活動の本格化をむかえるに至っている。

今般、プロジェクトの実績と現状について確認するとともに、今後の協力計画について協議するため、昭和61年9月8日から9月17日まで、国際協力事業団社会開発協力部海外センター課長 矢追秀敏を団長とする5名の計画打合せ調査団を現地へ派遣した。

本報告書は、同調査団の調査並びに協議事項をとりまとめたものである。

最後に、本プロジェクトに対する技術協力が順調に進められていることを至上の喜びとするとともに、外務省、農林水産省、水産庁、建設省、通商産業省及び在フィリピン日本国大使館の方々並びにその他関係者各位に対して深甚の謝意を表する次第である。

昭和61年9月

国際協力事業団
社会開発協力部
部長 山下 生比古



合同委員会開催（於 PHRDC 事務局）

右側手前より、杉山チーフアドバイザー、カタホイ PHRDC 事務局長代行、矢追団長



ミニッツ署名（於ペンシユラホテル）

左から杉山チーフアドバイザー、カタホイ PHRDC 事務局長代行、一人おいて矢追団長

1. 要 約

1 要 約

1.1 総 括

アセアン人造りプロジェクトの1つであるフィリピン人造りセンター（PHRDC）は、昭和57年9月9日討議議事録（R/D: Record of Discussions）が締結されて以来、一般無償による建物の建設、機材の据付けと並行して、日本人専門家チームとカウンターパートによる開所或は開講に向けての諸準備がなされ、概ね計画通りの訓練の実施或は、事業の開始がなされた。プロジェクトの立上り段階である前半においては、必要なカウンターパートの配置不足、比側負担による寮の建設（プログラムⅢ）の未実施、比側の事業予算の不足等の問題により、なかなか軌道に乗りえないプログラムもあり、諸問題を抱えた時期であった。中盤の時期は、総括的にいえば、未解決の諸問題を抱えながらも、各プログラムの運営管理体制が徐々に充実され、又、カウンターパートに対する技術移転が軌道に乗り、事業の実施が本格化し始めた時期であったといえる。現段階は、R/D期間の終了を一年後にひかえた協力の最終とりまとめ段階であり、一人立ち出来る見込みのあるプログラムについては、運営管理能力、事業実施能力、ソフト開発能力等の観点から技術移転の最終仕上げを行う段階にあり、又、全面開講或は全面的な事業の展開が諸般の事情により困難なプログラムについては実施可能な分野（部門或は事項）に絞り込み、それに対する技術移転を集中的に行う段階であると位置づけられる。

一方、1986年3月に起った比国の政変に連動して、本プロジェクトPHRDCにも、上部機構の人事交替、又、直接のプログラムの責任者の交替までが行われこの政変がPHRDCの機能、活動に多大な影響を及ぼした時期であり、又、今後のPHRDCの方向、位置づけ、機能を検討する上で、かなりの不安定要素を内包している時期とも云える。

この様な状況のもとに、今回本計画打合せ調査団は、比側関係者、日本人専門家チーム、フィリピン海外事務所及び日本大使館関係者と種々の観点から意見交換を行うとともに、PHRDCの現在までの活動実績、技術移転状況、今後の計画、R/D協力期間内の事業達成分野と内容、又未完了（終了）となる協力事項等につき、打合せ協議及び現地調査を行った。

(1) プロジェクト事業

本年度のPHRDCプロジェクトに対する予算措置は、政変、財政難の状況からかなり絞られた支出状況或は支出予定となっているが、事務局、P-I～P-IVの各プログラムは、それなりの努力、工夫を行い事業の継続実施を保持している。これまでの実業実績は、プロジェクトの事業（訓練、研究等）とプロジェクト技術協力事業（技術移転）の2つとも軌道に乗った事業の展開を行い、着実な事業実績を残している。R/Dにより設定された目標の観点から見れば、プログラムI及びプログラムIVはR/D期間内に、一応その目標を達成すると判断される。プログラムII及びプログラムIIIについては、総括表及びプログ

ラム別報告に述べる目標の一部のとり残し(未完了)が予測される。

(2) 技術協力事業

ほぼR/Dに沿った専門家派遣数、C/P受入員数等プロジェクトに必要な協力を実施してきており、専門家の質、活動実績についてもほぼ満足のいく活動を展開しており、比側の評価も高い。

今後の投入計画については、専門家及び比側からその計画、必要性を聴取し、各プログラム毎の問題点を整理し、必要な専門家の派遣計画、カウンターパート研修受入計画を全体の計画の中での位置づけが出来たと考えられる。機材供与については、今後、軌道に乗せた訓練、研究が実施される中で、補足的に必要なとされる機材が多々出現して来るであろうと予測される為、今迄以上の予算的フォローが不可欠であると考えられる。

比側カウンターパートに対する技術移転に関しては、R/D協力期間内に技術移転が完了するプログラムと完了できないと予測されるプログラムが認められる。政変による一時的業務の停滞と技術を移転した多数のカウンターパート及び要人の辞職という不測の事態が生じた事は、目標達成をさらに困難にしていると云えるが、後述するR/Dにより設定した目標に達しない部分は、今後の日・比双方のさらなる努力により期間内達成度を高める事が望まれる。

(3) 比側の投入実績と計画

1) 予 算

1983年から1986年までの予算執行状況を大蔵省 (Ministry of Budget)からの予算手当分を下記に示す。

<比側予算措置状況>

年 イムンク	1983		1984		1985		1986		合 計	
		C/A%		C/A%		C/A%		C/A%		C/A%
事 務 局	A	5,208		5,000		4,250		5,000		19,458
	B	2,093	41	5,000	57	4,250	47	4,250	41	15,593
	C	2,093		2,843		2,000		2,052		8,988
P - I	A	784		7,796		5,943		15,000		29,523
	B	-	58	1,363	18	5,943	100	5,442	16	12,748
	C	450		1,363		5,943		2,268		10,024
P - II	A	6,771		9,528		7,118		4,513		27,930
	B	761	12	2,125	28	7,118	85	4,513	74	14,517
	C	761		2,638		6,025		3,330		12,754
P - III	A	3,827		3,657		15,337		15,160		37,981
	B	3,000	79	2,429	67	9,895	65	11,860	78	27,140
	C	3,000		2,429		9,895		11,816		27,140
P - IV	A	3,183		9,094		2,619		3,178		18,074
	B	-	55	-	33	-	92	-		-
	C	1,743		2,987		2,400		-		7,130
合 計	A	19,773		35,075		35,267		42,851		132,966
	B	-	41	-	35	-	75	-	46	-
	C	8,047		12,260		26,263		19,466		66,036

A: 要求額 B: 承認額 C: 執行額

出所: PHRDC Report for the JICA Consultation Mission 1986及び
巡回指導報告書(1985年)

過去4ヶ年の執行額を見ると、必要予算（要求額）の約50%にとどまっております。かなり厳しい状況におかれています。1983年及び84年の主たる用途は、土地整備、フェンス、水道電気等施設整備に費されている。訓練等に必要な直接経費は、1985年から実態ベースで執行されている。各プログラムは少い予算の範囲で、何とかやりくりしながら事業を実施せざるを得ない状況下にあるが、予算不足のために事業をストップしたケースは無い。

1987年度予算は、現在検討中であるが、提出された事務局、プログラム-I、プログラム-II及びプログラム-IIIの予算について述べる（プログラム-IVは未提出）。

事務局	4840千ペソ（人件費及びOMコスト）
プログラム-I	8482千ペソ（ " " ）
プログラム-II	7069千ペソ（ " " ）
プログラム-III	15412千ペソ（ " " ，機材，施設整備）

2) 職員の配置

技術系職員、事務系職員の配置状況詳細は、別冊資料編のPHRDC Reportを参照していただくとし、日本人専門家チームからの聴取と合せ、その一覧を下記に示す。全体的に見て技術系職員の質もさることながら概ね満足出来る職員数の確保配置がなされていると考えられる。表の中で昨年の巡回指導時の数値を（ ）内に示してあるが、その数値と現時点での数値を比較すれば、技術系職員及び事務系職員の双方に比側の配置増に対する努力がうかがえる。

日本人専門家チームからの技術系職員の配置状況等に関する聴取及び現地調査の結果本調査団は、比側に対し、技術系職員の追加配置を最少限の数に絞り込み、一層の努力を要望したと同時に、定着に関し3ヶ月契約による雇用形態の改善を併せ申し入れした。比側要員配属状況

1986年9月現在

	配属済(A)			採用予定(B)			(A) + (B)		
	技術職	事務職	計	技術職	事務職	計	技術職	事務職	計
事務局及びプログラムI	30 (35)	26 (43)	56 (78) 40	0 (5)	0 (5)	0 (10)	29 (40)	29 (48)	56 (88)
プログラムII	15 (11)	25 (18)	40 (29)	5 (8~10)	0 (5)	5 (13~15)	20 (19~21)	25 (23)	45 (42~44)
プログラムIII	27 (23)	10 (22)	37 (45)	5 (7)	0 (9)	5 (16)	32 (30)	10 (31)	42 (61)
プログラムIV	31 25 (37)*	27 2 (15)	58 27 (52)	0 (8)	0	0 (8)	31 33 (45)	27 2 (15)	58 35 (60)
計	102 94 (106)	91 85 (98)	193 179 (204)	10 (28~30)	0 (19)	10 (47~49)	112 122~124 (134~136)	91 104 (117)	203 226~228 (251~253)

注-1:下段の()内の数字は、1985年5月時点の員数を示す

注-2:※印の()内の数は、技師補助員及びパートタイマーを含む員数を示す。

(4) 日本側の投入実績と計画

1) 専門家派遣

1983年からほぼ計画通りの長期、短期の専門家を派遣してきており、その実績を下表に示す。R/D協力期間の最終年度に当る1987年度計画についても下表に示してあるが、概ね妥当な派遣員数と考えられるものの、今後、投入予算全体から、又、人材リクルールの点からもより詳細な検討が必要である。

専門家派遣実績及び派遣要請案

		1983	1984	1985	1986	1987
プログラムⅠ	長期	2	2	2	2	2
	短期	1	5	4	1	1~2
プログラムⅡ	長期	2	2	2	3	3
	短期	0	2	3	3	5
プログラムⅢ	長期	3	5	5	5	6
	短期	0	0	8	8	8
プログラムⅣ	長期	3	3	3	3	3
	短期	0	2	2	2	1
計	長期	10	12	12	13	14
	短期	1	9	17	14	15~16
	計	11	21	29	27	29~30

2) 機械供与実績及び要請案

無償協力による機械の補充の位置づけにより、1985年度から供与機材を購送している。年度別の実績は、

1984年度 23,000千円

1985年度 4,000千円

1986年度 45,000千円

であり、1986年度は50,000千円の予算化により必要な機材の購送を行うこととしている。1987年度の機材については、すでに比側の要望案が作成されており（詳細は別添資料PHRDC Report of the JICA Consultation Mission 1986 にリストアップされている。）今後、日本人専門家チームのプログラム別のチェックを経て、最終案が提出されることとなっている。

3) 研修員受入実績及び要請案

今年度18名の枠により、カウンターパート研修を実施中であるが、1987年度は、

比側の要望として合計21名の研修員受入れ数が示された。最終年度としては、多い数の要望であると考えられるが、今年3月の政変による影響がカウンターパートの辞職という現象となって現われた不測の事態を鑑みれば、止むを得ない要望数と思料される。

研修員受入実績及び受入要請案

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	計
プログラムⅠ	1	1	11	7	7	5	32
プログラムⅡ	1	0	3	5	3	6	18
プログラムⅢ	1	8	7	5	5	7	33
プログラムⅣ	1	7	4	3	3	3	21
計	4	16	25	20	18	21	104

(5) 域内研修

PHRDCでの第一の域内研修計画として、プログラムⅣにて竹加工技術コースを1987年1月に開講すべく準備を行っている。今回本計画に関する実施につき協議、打合せを行い、その結果を別添ミニッツの形にてとりまとめた。

1987年度以降の計画として、1987年度プログラムⅠによるマルチメディア分野、1988年度プログラムⅢによる機械、鉄筋・鉄骨・ブロック、電気の分野の計画立案の意向が表明された。

(6) 延長問題

前記“プロジェクト事業”の項で述べたように、R/D設定目標、計画に照し、プログラムによっては、R/D期間に終了し得ない未到達、未実施の部分が報告されていたが、今次これに関する調査を行った結果、以下の内容で延長の可能性は大であり、その必要期間はR/D期間終了後概ね2年半の技術移転事業が継続して必要であると判断された。

協力分野	進捗状況等 (在外公館コメント)	進捗状況等 (調査団調査結果)	延長の可能性		期間
			延長の規模・形態		
1. プログラムⅠ	技術移転が進んでおりR/D期間内に協力終了が可能		×	①フォローアップ程度 ②PHRDC全体の総合調整の為チーフアドバイザーと調整員を派遣	—
2. プログラムⅡ (カキ養殖に係る研究開発)	本格的な研究開発が60年に開始したばかり	① 環境調査、養殖分野及び天然浄化部門は技術移転及び事業進捗が遅延 ② 人工浄化は、基礎的手法はほぼ確立しており、	◎	従来と同様の専門家人員を確保した上で延長	

協力分野	進捗状況等 (在外公館コメント)	進捗状況等 (調査団調査結果)	延長の可能性 延長の規模・形態	期間
3. プログラムⅢ (建築業)	① 建設機材運搬整備 配管、鉄筋、鉄骨組 立、ブロックは技術 移転が遅延 ② 建築電気、溶接は 期間内に協力終了が 可能	R/D期間内に協力が終 了が可能 以下の分野の技術移転が不 十分 ・機械整備：油圧装置関係 等 ・機械運転：機械化施工計 画施工管理等 ・電気：火災報知器等 ・配管：給水、排水に係る 設計知識等 ・溶接：施工管理等 ・SRC：鉄骨建方等 ・後半開設予定のコースの 一部	◎ 以下の専門家人員を確 保した上で延長 長期専門家 4名 短期専門家 8名/年	概ね 2年間
4. プログラムⅣ (竹、木工、藤)	技術移転は順調であり C/Pの定着率も良い ことから期間内に協力 終了可能	同 左 但し、今後以下の分野事 項につき重点的に取組む必 要がある。 ①特定技術のうち、デザイ ン、機械メンテナンス及 び品質管理の技術移転 ②塗装技術の高度化	× フォローアップ程良	—

◎ = 延長必至

× = 終了

(6) 政変による影響

1986年3月の政変は、PHRDCにも多大な影響を与えている。具体的には、人事の移動であり、機構・組織の見直しによる影響である。今年9月には出されると風聞されていたタスク・フォースの結論（或は政府方針）は未だ打出されておらず、見直し検討作業が続いていると推察されるが、わが方としても、関係省の変更或は組替が技術協力事業の成否に直接かかわってくることから、重大な関心をもって注視する必要がある。

政権交替によるPHRDC人事の移動を、日本人専門家チームからの聴取により実態を把握したので、その結果を以下表としてとりまとめた。最も影響を被ったプログラムはP-IIである。9名の辞職々員の中、5名が日本で研修訓練を終了したカウンターパートであり、人材という基盤が半分以上崩壊してしまった事実は重大である。

政権交替に伴う人事の移動

(1986. 9. 16現在)

	P - I	P - II	P - III	P - IV
	①イメルダ居住環境大臣 1986. 2. 下旬 ↓ アキノ官房副長官が代行 ②デベラ PHDDC 事務 局長 1986. 5. ↓ カタホイ事務局長代行 1986. 5. (センター) 約半数 25/54 ③ララヤ コンサルタント 1986. 5. 31 ④ゲノベサ総務経理担当 1986. 5. 31 ↓ タマヨ総務経理担当 1986. 5中旬 ⑤ジュリ経理課長 1986. 5. 31 ⑥ラウス コーディネーター 1986. 3. 31 ⑦ヴィラ 秘書 1986. 5. 31 ⑧ヴィデス 秘書 1986. 3. 31 (コンピュータ) 3/12 ⑨アモレス カリキュラム ライター 1986. 3. 31 ⑩リプロホ アプリケー ションプログラマー 1986. 7. 16 ⑪デリソ オペレーター 1986. 7. 31 (マルチメディア) 1/18 ⑫ネスカラード スタジオ ダイレクター 1986. 5. 31 ↓ (未配置) ※センター, コンピュー ター, マルチメディア の辞職に対する補てん は業務実施の影響が無 いと判断しているため 行わない模様	①ベンジャミン プログラ ムマネジャー 1986. 3. 1 ↓ バラッド プログラム マネジャー 1986. 8. 1 ②マリソー プロジェクト アシスタント I 1986. 4. 30 ↓ (未配置) ③J. タン アドミのチ ーフ 1986. 6. 30 ↓ A. ラサティン アDMI のチーフ 1986. 8. 1 ④A. アナProperty Assit 1986. 4. 2 ↓ (未配置) ⑤ナオミ S. 養殖 1986. 4. 30 ⑥R. ビンルアン " " 1986. 6. 30 ⑦G. ガマヨ " " 1986. 4. 30 ↓ (未配置) 1986. 10. 数名 配置予定 ⑧R. ガルシア 環境 1986. 4. 1 ↓ セサール " " 1986. 8中旬 ⑨エリザベス P.浄化 1986. 4. 30 ↓ (未配置) 1986. 10. 配置予定 9/3	なし	①* 貿易工業省ヘンソ ン次官新任 次官 1986. 5. 下旬 ①カラグ NACIDA 長官 1986. 5 下旬 ↓ ①' (マサクッド氏が代行) ②ロコ NACIDA 次官 1986. 3 下旬 ↓ ケサダNACIDA長官 代行 1986. 4 下旬 ↓ マサフッドNACIDA 長官代行 1986. 8. 1 ③A. ガルシアCITC 所長 1986. 5. ↓ F. ランデチャ CITC 所長 1986. 5. ④ ミラリン訓練計画 1986. 5担当 ↓ 担当 セシルO. 訓練計画 担当 1986. 8. ⑤タマヨ経理担当 1986. 3. 31 ↓ (未配置) ⑥R. ベラルタ R-I マネジャー 1986. 8 月上旬 ↓ コンチタ L. P-I マネジャー
ルナ✓				
イダ✓				
Out/IN	25/5	9/3	0/0	6/5

(7) 全体総括一覧

日本人専門家チーム及び比側関係者からの聴取、協議打合せ結果を一覧表としてとりまとめたので、下記に記す。

P - I	P - II	P - III	P - IV
<p><R/D期限内> 1.未完了の分野</p> <p>日本語教育 比側は、ランゲージプログラムの開発等は、通信教育システムに似たDistance Language Programの計画の検討も行い、ニーズの開拓に努めているが本格的な活用の方途についてはメドが立っていない。</p>	<p>環境と養殖の分野 ・中核C/Pの養成 ・内容としては、例えば適地調査 浄化の分野 天然浄化の一部</p>	<p>後半で開設する訓練コース (1) Special Training (2) Supervisors/Foremen's Up-Grading Program (3) Training on Modern Construction Method. に対する技術移転の一部。 具体的には配管、SRC、機械(油圧)運転(施行管理計画) 電気(火災報知器) 溶接(破壊検査、現場施行管理)</p>	<p>①REGIONAL CENTRESとの関係は、 R Cのインストラクターの訓練をより一層強化し、R C活動のバックアップを行う。 ②R Cまで協力をEXTENDする事については、より詳細に検討する事とする。</p>
<p>2.問題に対する 対応</p>	<p>①R/Dの設定目標...現地に定着するまでの協力... ↓ C/Pに対する研究に関する技術移転を協力の主眼にする。 ②他機関との連携を強化する必要がある。 ↓ 水産省、KKK、州政府とのリネージュを強化する</p>	<p>①訓練のOUTPUTの数の見直し ② 泉の不足→無償 ③上記未完了の技術移転の努力 ④訓練生の募集する対象機関を拡大する必要がある。 ↓ 工業省が中心となり、NMYC等の他機関との連携を強化し募集チャンネルの拡大を図る</p>	<p>同 左 Follow-up 程度</p>
<p><延長の問題> 1.協力の程度</p>	<p>上記取り残し部分に対する協力が 必要</p>	<p>Follow-up 程度</p>	<p>Follow-up 程度</p>

	P - I	P - II	P - III	P - IV
2.日本側の投入 (専門家チームからのヒアリングの数) ①専門家(L) ②" (S) ③C/P研修 ④機材 C/P定員	なし 若干名(教育テレビ他) 2名/年 5,000千円/年 コンピューター21(19-技 2-事務) MMD 22(20=技 2-事務) コンピューター13(12-技 2-事務) MMD 19(17-技 2-事務) 1~2(1~2-技 0-事務)	2~3名 3名/年 3名/年 7,000千円/年 52(22-技, 30-事務) 40(15-技, 25-事務) 8(8-技, 0-事務) 環境3 (3名現有) 養殖5~6(5名") 浄化1 (5名") 9~10名が必要 雇用形態3ヶ月 生活環境 } 定着に問題あり 本年末までに5名の雇用予定 浄化は、平均点、養殖及び環境部門 は遅れ気味	4名 8名/年(SSIT他) 8名/年 10,000千円/年 64 37(27-技, 10-事務) CMDF Chairmanは、やりくりで 実施すべしとの考えで増員を考えて いない。訓練生が増えれば、職員を 増しても良いとしている。 当面養殖、整備、配管、鉄筋、プロ ックの各1名、鉄骨2名、計7名の 追加配置が必要。 新設4コースのC/P追加配置 (EX SST...3名必要)	なし 若干名(特定技術) 4名/年 若干 60(45-技, 15-事務) 58(31-技, 27-事務) 問題なし。 [木工14] [竹 9] = 現有勢力で充分 [籐 7] 定着も良好。 全コース実施 全コース実施 8分野6コース R/D上の訓練生計画数 960→500名の達成見込 予算範囲内で何とかやりくりして いる。 貿易工業省(全予算) NACIDAとBSMI(Bureau of Small & Medium Industry) との統合が貿易工業省内で検討さ
実施上不足	定着に問題あるも職員相互の研修に より補充しており、実施上特段の問 題なし。但し事務局に司書不在の為 ライブラリーイベントトリーシステ ムの活用に支障を来たしている。			
事業	M. Mは順調に推移 CPUは、活用の問題あり			
予算	コンピューター保守管理の予算不足 現在は"Exchange Basis"で "MECO"との協力でやっている。 居住環境省 大統領府直轄 TASK-FORCEの結論は、当面打 出されない模様	予算範囲内で何とかやりくりしてい る。 居住環境省(全予算) 水産局と人材の協力。支局とのリン ケージを進めている。(業務面での 提携)		
予算出所 組織				

	P - I	P - II	P - III	P - IV
政変による人事 変化	居住環境省大臣 事務局長 一般職員も連動し辞職(25名)	プログラママネージャー、アドミ職員 技術職員辞職(9名)	なし	年末までには、結論が出 される予定。 NACIDA長官(本省次官兼務)、 マネージャー、R/C所長等辞職 (6名)
設 材 修 域 内 研 修		(別紙一覽参照) 海水取水施設の改善が必要 アクセス道路未完了 なし MMD分野(機器操作及び視聴覚教 材作成)において62年度、比側よ り実施のオフアワーあり	寮の増築が課題 建設機械操作、SRC及び電気の3 分野において63年度比側より実施 のオフアワーあり。	61年度、竹加工分野において実施 の予定、62年度においては61年 度の実績を踏え実施を検討
そ の 他				協力の最終仕上げの意味で、来年度 において"展示会-PROTOTYPE ACTIVITIES"を計画。近々、 その準備に着手し、作品製作作業を 開始することになっている。

1.2 プログラム I

当初計画事項 (事業及び技術移転)	実績	R/D終了までの計画	当初計画のうち 未達成の事項	当初計画の見直し事項	延長の必要な事項
I コンピューター部門 1. データーバンク及び 情報システム	<ul style="list-style-type: none"> 技術情報システム、プログラムⅡ向けの環境情報システム他5種を開発し現在活用中。 ハードについては、保守操作等の基礎的技術の移転は完了。 	<p>R/D終了までの計画 情報需要調査法の確立を図る</p>			
2. 訓練	<p>コンピューター入門コース他4コースを実施(参加者計100名)</p>	<p>カリキュラム及び教材の開発</p>			
II マルチメディア	<ul style="list-style-type: none"> 視覚機器の操作法に係る教材作成済。 プログラムⅡ及びⅢ向けビデオ教材作成中。 プログラムⅣ向け教科書及びビデオ教材作成済。 ハードについては保守、操作等の基礎的技術の移転は完了。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在作成中のビデオ教材の完成 視覚教材の評価手法の開発 域内研修用教材の作成 			
比投入・組織	<p>センター26名 コンピューター18名 計56名</p>				
・C/P配置	<p>コンピューター11名 MMD 16名 計28名</p>				
・予算					
・専門家派遣	<p>長期専門家 4名 短期専門家 7名</p>				

当初計画事項 (事業及び技術移転)	実績	R/D終了までの計画	当初計画のうち 未達成の事項	当初計画の見直し事項	延長の必要な事項
日本側・研修員受入 投入・機材供与 2. 訓練 (無償協力)	20名(～86年度) 83年4,051 84年1,588 85年9,223 86年9,020 (千円) 820,000(千円) 視聴覚機器操作法コース他 4コースを実施(参加者計 51名)	域内研修の実施			
III オリエンテーション (比側で実施)	研修員の渡航前オリエンテ ーション2回実施(参加者 計25名)	コースの継続実施			
日本語コース	各プログラムの研修員及び センター職員を対象に2回 実施(参加者計18名)	教材の整備 コースの継続実施 L. I. 教室の活用			
IV 調査研究 (比側で実施)	プログラム III 建設業動向調 査、プログラム IV 家内工業 動向調査等実施	比側で検討中			

1.3 プログラムII

当初計画事項 (事業及び技術移転)	実績	R/D終了までの計画	当初計画のうち 未達成の事項	当初計画の見直し事項	延長の必要な事項
環境調査	<p>1) 河口域(在来の繁殖水域) 年間の環境条件の特性が4水域について明らかになり、今年度より代表的な水域に集約された</p> <p>2) 沿岸域(新規育成適地) 4海域について調査実施中</p> <p>3) 天然浄化海域 2海域が確定した。</p>	<p>・継続</p> <p>・継続及び他水域へ展開</p> <p>・同上</p>	<p>1) 基礎データの蓄積</p> <p>2) 収集されたデータに関する解析に際する技術移転</p>	<p>他水域への展開が必要 (R/Dではバンガンナン)</p>	<p>・データの蓄積</p> <p>・他水域への展開</p>
繁殖試験	<p>1) 採苗：付着稚貝・浮遊幼生の年間の推移が明らかになった</p> <p>2) 抑制：2地点で7回試験実施</p> <p>3) 育成：河口域で4ヶ所を2ヶ所に集約でき、沿岸域2ヶ所で継続中</p> <p>4) 適種：有用種の探索</p>	<p>・継続及び他水域へ展開</p> <p>・種類別の適地適期の説明</p> <p>・継続</p> <p>・継続</p> <p>・現地に適した育成技術開発</p> <p>・各種の生物学的特性</p> <p>・種類の検討</p>	<p>・データ蓄積</p> <p>・他水域への展開</p> <p>・現地に適した期間、干出時間説明</p> <p>・周年化システムの完成</p> <p>・上記事項に関する技術移転</p>	<p>現在のところなし</p>	<p>・データ蓄積</p> <p>・他の海域への展開</p>
<p>比側投入・組織</p> <p>技術スタッフ</p> <p>・C/P配置</p> <p>・予算</p>	<p>52名(現在40名)</p> <p>22名(現在15名)(詳細別紙)</p> <p>12,752,498ペソ</p>	<p>7~10名増員(うち新規5名、出向2~5名)</p> <p>86年末までに採用の予定</p> <p>7,869,000ペソ申請</p>			<p>・増員多少必要</p> <p>・未定</p>
<p>日本側</p> <p>・専門家派遣</p> <p>投入・研修員受入</p> <p>・機材供与</p>	<p>長期2名、'86/3より3名、短期'86/9まで5名、'86/9まで10名</p> <p>無償25億</p>	<p>長期3名、'86/10~'87/9 6名</p> <p>'86/10~'87/3 5名</p> <p>海水採水施設</p> <p>1~9億円予定</p>			

当初計画事項 (事業及び技術移転)	実 績	R/D終了までの計画	当初計画のうち 未達成の事項	当初計画の見直し事項	延長の必要な事項
浄化試験 (無償協力)	技 協 1) 人工浄化：基礎的手法 はば、確立 2) 天然浄化：予備試験実 施 3) 冷凍・冷蔵：同上	700万円予定(年) 各種(密度、水温、塩分)分 条件下での浄化試験 ・季節別・海域別試験の実 施 ・剥ぎ身の冷凍冷蔵試験実 施	・最適条件の把握が不十分 ・データ蓄積不十分 ・な し	な し な し	700万円/年 ・最適条件、把握不十分 ・データ蓄積不十分 ・研修システムの確立 ・国内研修の展開
訓 練	1) ソフト開発：教材作成 のための資料収集 2) 訓練実施：BFAR対象 浄化部門(1回) 3) 機構：スベシャルプロ ジェクト新設	・教材開発：テキスト作成 ・'86年5回、87年1回 (総合コース、環境/浄化 /加工コース) ・訓練共同研究の調整	・教材の改良? ・継続が必要		

1.4 プログラムⅢ

当初計画事項 (事業及び技術移転)	実績	R/D終了までの計画	当初計画のうち 未達成の事項	当初計画の見直し事項	延長の必要な事項
1. 無償援助	<ul style="list-style-type: none"> 管理棟、教室、実習場、寮を完成し引渡し (1984年) 重機械、A/V機材、試験機器等 		寮の増設については、比喩予算による対応が財政難のため困難な状況にある。	追加無償による建設を要請中	
2. 技術協力	<ul style="list-style-type: none"> 7分野建設機械、溶接、電気、配管、鉄筋、鉄骨ブロックのカリキュラム案及び内容の作成に協力し、教材開発を支援した。また、必要により直接、講義及び実習指導を行った。 	7分野につき、訓練実習能力向上を中心に、技術移転を継続	新規開設コースのカリキュラム及び教材開発の作成		下記訓練事業に対する技術移転
3. 研修 訓練活動 Project Manager Supervisor Foreman, Teacherの養成 (分野)建設機械操作/保守 鉄筋、鉄骨、配管、電気、ブロック、溶接	<ul style="list-style-type: none"> パイロット研修参加者42名 第1回定期研修 " 5名 第2回 " " 53名 第3回 " " 85名 第4回 " " 64名 第5回 " " 予定 専門研修 " " 予定 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練生員数 研修予定960名のうち約500名の研修を終る予定 後半で開設するコース (予定) ① Special Training Supervisors/Foman up-grading Program ② Training on modern Construction method 	<ul style="list-style-type: none"> レギュラーコース 機械整備：油圧装置関係等 機械運転：機械化施工計画 施工管理等 電気：火災報知器等 配管：給水、配水に係る設計知識等 溶接：施工管理等 SRC：鉄骨建方等 後半開設のコースの一部 		<ul style="list-style-type: none"> Teacher Trainingの継続 Foreman Supervisor and Training Managers Program Specialized Training Program等の開設、実施等 第3 団研修の検討
比割投入・組織	<ul style="list-style-type: none"> CMDF/CMDCは計51名の職員と2名のコンサルタントを雇用 (内訳CMDF 10名 CMDC 41名) 83年度 3,000千ペソ 84年度 24,29千ペソ 85年度 9,695千ペソ 86年度 11,816千ペソ 	当面5名を86年10月1日に採用予定			一般管理部門の人員強化

(当初計画事項 (事業及び技術移転) 投入	実績	R/D終了までの計画	当初計画のうち 未達成の事項	当初計画の見直し事項	延長の必要な事項
<ul style="list-style-type: none"> • 専門家派遣 • 研修員受入 • 機材供与 	長期専門家 5名 短期専門家 延べ 21名 (～86年度) 26名 (～86年度の終了 までに 30名受入予定) 84年度 4,670千円 85年度 19,605千円 86年度 16,000千円			必要数	長期専門家 4名 短期専門家 8名/年 8名/年 10,000千円/年

1.5 プログラムIV

当初計画事項 (事業及び技術移転)	実績	R/D終了までの計画	当初計画のうち 未達成の事項	当初計画の見直し事項	延長の必要な事項
カウンターパートの技術訓練 ① 機械手工具、部品等の操作技術と取扱い方 ② 材料から製品に至る工程の加工技術全般 ③ 特定技術の習得 R/CITCの技術訓練 Region I (竹工) " II (木工) " K (木工) " X (藤加工)	機械の取扱い方、機械の操作技術、製品加工技術の全般に亘り技術移転を実施し、更に継続中 機械取扱い、藤加工技術、椅子張り加工技術訓練の教え方	ASEAN域内研修の開始と研修成果として成果品の発表展示会を開催し、国内外における位置付を図る 機械メンテナンス、デザイン、品質管理の技術移転を図る 中級コース研修 1回終了 木材加工技術(全般)及びメンテナンス1回終了 (R/CITCの主権にCI TCが支援指導したプライベートセクターへのサービスの) 初級～中級技術の移転を図る。	特定技術のうち、デザイン機械メンテナンス、品質管理の技術移転の充足を図る 塗装技術の高度化を図る Batac 20名 オサンチャゴ 16名	カウンターパートを日本へ送り補足充実	なし なし なし
地方職員の技術研修 初級コース(木竹藤) 中級コース(木竹藤) ASEAN地域内研修	1985年6月～8月 1回3ヶ月間 32名 1回3ヶ月間 4名	初級コース1回、中級コース2回を実施し、技術移転の補足を図る。 竹加工技術・情報交換等 1987年1/26～2/26 (予定)	6ヶ月コースを3ヶ月以内に短縮した。	6ヶ月コースを3ヶ月コースに変更したため、カリキュラムも変更した。	なし
地方センター(R/CITC)の設置状況 Region I (竹) " II (木) " X (藤)	1985年12/13開設 (バタック)				なし

当初計画事項 (事業及び技術移転)	実績	R/D終了までの計画	当初計画のうち 未達成の事項	当初計画の見直し事項	延長の必要な事項
RegionⅩ(木)	1984年11/3開設 (ツゲガラオ) 1986年5/17開設 (カガヤンデオロ) 1985年10 現地調査(ダバオ)	R/D終了までの計画 開設予定 教材、サンプルの作成 特定技術教科書を作成			
カリキュラム、教材等	P-Iの協力により木、竹 藤部門のカリキュラム、教 科書、技術ノートを作成を 行った。				なし
比側投入・組織	T I T C 竹加工、木工、藤加工 技術係 31 事務系 27(兼務を含む) 木工 14 竹加工9 藤加工7 1983年1,743千P 1984年2,987千P 1985年2,400千P	計57名現在の人員の維持可能 現状のC/P人員を維持したい。現在のところ100%可能性がある。 1986年 2,000千P 1987年 3,260千P	R/Dには、各部門ごと15名づつの計45名とあるが、予算の緊迫で無理である。	現在のC/P人員で地方センター職員への技術移転においては十分対応出来る	
日本側 投入	リーダー1名 竹加工1名 木工1名 短期3名 1983年 7名 1984年 4名 1985年 3名 1984年2月16日に引渡し完了 520,000千円 1984年 57,000千円 1985年 18,480千円	リーダー1名 竹加工1名 木工1名 短期3名 1986年3名(木工技術治具、デザイン) 1987年3名(中小企業、品質管理、塗装) 1986年 5,000千円 (予定) 1987年	政変のため、塗装短期専門家が無期延期になった(S60年度)	特定技術の短期専門家の派遣の必要性が生じ得るかも知れない。 地方センターへの支援活動として地方センター技術者の日本への派遣がどうか地方センターへの基礎的な機械、治具手工具、電動工具等の供与の検討が必要 地方センター用のスペースパーツ、補修材用の機械供与の検討が必要	
・研修員受入					
・機材供与 (無償協力)			1986, 1987年の供与分		

2. 計画打合せ調査団の派遣

2 計画打合せ調査団の派遣

2.1 派遣の経緯と目的

R/D協力期間終了前年に当り、今次計画打合せ調査団は、本プロジェクトのプレ・エバリュエーションの視点を持ちつつ、下記の諸事項につき、フィリピン側関係者及び日本人専門家と協議を行い、右協議の結果をミニッツにとりまとめることを目的とする。

- (1) 今次組織改革に伴うフィリピン側の実施体制の把握
- (2) 技術協力計画の進捗状況及び達成度の確認・検討
- (3) 各プログラムの現状及び問題点の把握と解決策
- (4) 今後の協力の実行計画の検討、策定（含域内研修）
- (5) プロジェクトの目標達成度の評価に必要な基準、手法等に係る打合せ
- (6) R/D協力期間終了後の協力の展望（延長問題）

2.2 調査団の構成

- | | | | | |
|----------------------|-------|------|-----------|-----------|
| (1) 総括 | 矢追 秀敏 | JICA | 社会開発協力部 | 海外センター課課長 |
| (2) プログラムⅡ | 野上 和彦 | 水産庁 | 日本海区水産研究所 | 浅海開発部長 |
| (3) プログラムⅢ | 高岡 良一 | 建設省 | 建設経済局国際課 | 海外協力官 |
| (4) プログラムⅣ | 本杉 五郎 | 通産省 | 生活産業局 | 日用品課 課長補佐 |
| (5) プログラムⅡ
及び業務調整 | 鈴木 愛二 | JICA | 社会開発協力部 | 海外センター課 |

2.3 日程表

日順	月日(曜日)	行 程	時 間	調 査 内 容
1	9・8 (月)	PR431 東京 → マニラ	14:30～ 16:00～	移 動 ホテル(マンダリン)チェックイン 比日本大使館, JICA フィリピン事務所表 敬訪問, 打合せ
2	9・9 (火)		9:00～ 9:30～ 11:00～ 14:00～	ホテル → PHRDC 事務局 PHRDC 事務局長表敬 (藤田: 矢追団長空港まで出迎え) ヘンソン貿易産業省次官表敬 調査団/比側/日本人専門家打合せ (調査日程項目, 合同会議議題等)
3	9・10 (水)	PⅡマニラ→ダグパン PⅣマニラ→ツナガラオ		プログラム別協議(別表参照) 夕食会(宮本所長主催)(場所: ジェッタガーデン)
4	9・11 (木)	PⅡダグパン→マニラ PⅣツゲガラオ→マニラ	19:00～	

日順	月日(曜日)	行 程	時 間	調 査 内 容
5	9・12 (金)		9:00～ 9:30～ 14:00～	ホテル → PHRDC 事務局 団員打合せ/日本人専門家との打合せ (プログラム別協議結果とりまとめ) 調査団/比側/日本人専門家との打合せ (合同会議議事次第・項目等)
6	9・13 (土)		9:00～	団員打合せ/日本人専門家との打合せ (場所: PHRDC)
7	9・14 (日)			資料整理
8	9・15 (月)		9:00～ 10:00～ 12:00～ 14:00～	ホテル → PHRDC 事務局 合同会議 比側主催昼食会(場所: PHRDC 事務局) 合同会議
9	9・16 (火)		9:00～ 9:30～ 14:00～ 15:00～ 19:00～	ホテル → PHRDC 事務局 アキノ大統領府副長官表敬, ミニッツ素案作成 ミニッツ素案作成 ミニッツ素案チェック, ミニッツ案作成 ミニッツ署名 夕食会(調査団長主催)場所 ペニンシュラ ホテル
10	9・17 (水)	マニラ → 東京 PR432	9:00～ 9:30～ 11:30～	ホテル → 在比日本大使館 在比日本大使館 JICA フィリピン事務所に対する調査報告 空港へ(空港にて昼食)

別 表

PⅡ 野上, 鈴木団員

PⅢ 高岡団員

PⅣ 本杉団員

日順	月日(曜日)	時 間	調 査 内 容	日順	月日(曜日)	時 間	調 査 内 容	日順	月日(曜日)	時 間	調 査 内 容
3	9・10 (水)	8:00～ 13:00～	マニラ→ダグバン サイト現地調査及び比側との協議	3	9・10 (水)	9:00～ 10:00～ 13:00～ 16:30～	マニラ→キャビテ サイト現地調査及び日本専門家との打合せ(矢追団長同席) 日本人専門家との打合せ キャビテ → マニラ	3	1・10 (水)	4:30～ 6:00～ 9:00～ 13:00～	ホテル→空港 マニラ PR224 ツゲガラオ RⅡ 地方訓練センター 現地調査 ツゲガラオ周辺工場等調査
4	9・11 (木)	9:00～ 13:00～ 19:00～	比側との協議 ダグバン→マニラ 夕食会(宮本所長主催)	4	9・11 (木)	9:00～ 10:00～ 13:00～ 16:30～ 19:00～	マニラ→キャビテ 比側との協議 比側との協議 キャビテ → マニラ 夕食会(宮本所長主催)	4	9・11 (木)	7:55～ 13:30～ 14:10～ 17:00～ 19:00～	PR219 マニラ ツゲガラオ マニラ → マリキナ サイト現地調査等(矢追団長同席) マリキナ → マニラ 夕食会(宮本所長主催)

2.4 主要面談者

(1) 比 側

1) 居住環境省

Herminios Aquino

Deputy Executive Secretary for Human Settlements

2) PHRDC 事務局

JUVENAL H. CATAJOY, JR OIC, PHRDC

RODOLFO H. TAMAYO HEAD, FINANCA & ADMINISTRATION

LORETTA A. LINA EXECUTIVE ASSISTANT II, OFFICE OF THE
SECRETARY-GENERAL

CORAZON B. BUNAG HEAD, TECHNICAL SERVICES DIVISION

3) プログラム I

EDGARDO DAJAO MANAGING DIRECTOR, ICSD

HECTOR LOPEZ OIC, MMD

4) プログラム II

BERNARDO M. PALAD PROGRAM II MANAGER

CELIE GO PROGRAM II COORDINATOR

5) プログラム III

SANTI DAPUL PROGRAM III MANAGER

ANDRES VILLAMORAN

6) プログラム IV

ZAFRULLAH MASAHUD PROGRAM IV MANAGER

JORGE MUNDO OIC, CITC

ROBERT ROBANG PROGRAM COORDINATOR, TSD

ESTELA DASMARINAS TRAINING DESIGNER, TSD

JOSEPHINE SANOSA ASST. TRAINING OFFICER, TSD

MYRA EMPIG CURRICULUM WRITER, TSD

SOLITA AMBROSIO PROJECT ASSISTANT, TSD

TEODY BERZA PUBLIC INFORMATION OFFICER, OSG

7) 比国外務省

Jose Guerrero Fely Gonzalez

8) 比国水産庁 (BFAR)

Juanito Malig

9) NEDA

V. Salazar

(2) 日本側

1) 日本大使館

谷崎 一等書記館

元田 一等書記館

2) JICAフィリピン事務所

宮本 守也 所長

坂田 武穂 次長

3) 日本人専門家

杉山 亨 造	チーフアドバイザー
藤田 雅 史	調整員
荒川 好 満	プログラムⅡ リーダー
綾部 洋	水産養殖
黒沢 和 寛	カキ養殖
沢田 茂 良	プログラムⅢ リーダー
熊井 敬 明	建設機械・アシスタントリーダー
林 哲 朗	電 気
戸塚 晃	建 築
高橋 康 則	溶 接
香川 顕 郎	プログラムⅣ リーダー
八木沢 祐 三	竹 細 工
古川 勲	木 工

3. プログラム別実施計画及び進捗状況

3. プログラム別実施計画及び進捗状況

3.1 プログラムI

3.1.1 プロジェクト実施状況

(1) 専門家の派遣：

昭和61年度及び昭和62年度の専門家派遣計画は別表の通りである。コンピュータ分野の専門家要請がないのが特徴である。これには、①コンピュータ部門のカウンターパート職員はソフト／ハードウェアの両分野とも基礎技術を習得した。②解決できない問題が生じた場合、比国のNEC合弁会社を通じ東京のNEC本社に問題点を照会する経路を確立したこと。の2点が挙げられる。特に②については、これまで3回試みたところ、いずれの場合もNEC本社からの回答書に従ってカウンターパート職員が問題を解決している。コンピュータ分野の短期専門家については、特別困難な問題が生じない限り派遣の必要性はないものと思われる。

視聴覚分野短期専門家については、昭和61年度、62年度とも、教育TV番組製作分野の専門家派遣要請がだされている。視聴覚部門についても、資機材の操作、保守、管理はすべて、カウンターパート職員が行っており、これまで機材の活用、維持管理に関する問題は生じていない。訓練に必要なビデオ教材等は昨年度から本格的に着手しているが、カウンターパート職員にとって訓練用教材を開発・製作するのは初めての経験であり、これまで製作した教材が適当であるのか否か、教材作成の手法が適切であるのか否か等の不安を感じているのが現状である。このため、派遣する当該分野の短期専門家は成果品及び作成中の教材を点検し、教材作成の手法を改善するための指導・助言が主要業務内容となろう。

現在までの専門家派遣実績は別表-1の通りである。

1) 昭和61年度：

- a) 長期専門家；チーフアドバイザーの交替があった。
- b) 短期専門家；教育TV番組製作分野専門家については、人選中。

2) 昭和62年度：

- a) 長期専門家；業務調整分野専門家の交替又は延長手続きを行う必要有り。
- b) 短期専門家；教育TV番組製作分野短期専門家の業務内容については、61年度の当該専門家の指導結果をまって、詳細に詰めることとする。

別表-1 プログラムI 専門家派遣状況

(昭和61年9月末日現在, 予定を含む)

	氏名	専門分野	派遣期間	備考
長期	武井秀雄	チーフアドバイザー	58.6.1~61.5.31	帰国
〃	浜崎文彦	業務調整	58.6.1~60.5.31	帰国
〃	藤田雅史	業務調整	60.5.19~62.5.18	
〃	杉山亭造	チーフアドバイザー	61.5.20~62.9.8	
短期	後藤洋	協力企画	58.7.28~8.6	
〃	三重野竜治	システム設計	59.7.3~7.31	NEC
〃	下中文雄	システム設計	59.7.3~12.21	NEC
〃	奥宮雄志	データベース	59.10.11~12.21	NEC
〃	粟田和磨	システムオペレーション	59.10.11~12.21	NEC
〃	野宮司	データベース	60.3.5~3.12	日本電気ソフトウェア(株)
〃	坂口貢	データベース	60.4.22~5.19	NEC
〃	毛利勇	教育TV番組	60.11.21~12.20	SONY
〃	飯島雅史	教育TV番組	61.10.7~10.20	(株)AVCC
〃	村上明祥	教材開発	61.10.7~10.20	(株)AVCC

(2) 研修員受入れ:

昭和61年度及び昭和62年度の研修員受入れ計画は別表のとおりである。昭和61年度については、昭和61年9月10日現在、計画の7名中2名の研修員を受入れているにすぎない。この理由として、①比側が要望する研修内容に合致した適当な研修員受入れ機関がない。②コンピュータ分野の研修については、研修内容が特定しており集団研コースでの対応が困難なため、研修経費が高く予算上の制約がある等が挙げられる。プロジェクト発足以来の研修員実績は、受入れ中の2名を含めすでに20名の研修員を受入れており、その内訳は、視察:1名、日本語教育:1名、コンピュータ分野:9名、視聴覚分野:9名である。このうち、2月革命の影響等で9名のカウンターパート職員(研修員)が退職している。しかし、専門家派遣の項で報告したとおり、コンピュータ/視聴覚部門ともカウンターパート職員が独自で活動を行っている現状を考慮すると、日本における研修の目的(技術移転)はほぼ達成されているものと判断される。現在までの研修員受入状況は別表-2の通りである。

昭和62年度の研修員受入れ計画については、次の点について再度検討する必要がある

るう。

- ・システムエンジニアリング，データコミュニケーションシステム分野：

検討中の将来活動方針が決定した後，研修員受入れの必要性を検討すること。

- ・データコミュニケーションシステム，教育メディア技術，TVエンジニアリング：

昭和61年度に受入れ要請中又は過去に受入れた分野と類似した分野の要請は，特別の理由がない限り避けるべきである。

- ・コンピュータグラフィック：

比国内に当該分野の技術者（比国人）がおり，謝金を支払うことによって技術の習得が可能とのことであり，この方向で対処する。

比国では専門別の職制でありかつ一定期間の契約による雇用形態を採っており，転職が一般化している。このような比国の現状を踏まえ，日本で研修を受けたカウンターパート職員はON-THE-JOB訓練等を通じ，カウンターパート職員間でお互いに技術の移転を図ることが，プログラムの活動を推進して行く上で重要な課題となるう。

別表-2 プログラムIカウンターパート(C/P)の本邦研修受入状況

(昭和61年9月末日現在，予定を含む)

57年度(1人)

分 野	研 修 員 氏 名	受 入 期 間
視 察	Ms. G. De Vera Fontanilla	58.3

58年度(1人)

分 野	研 修 員 氏 名	受 入 期 間
日 本 語 教 育	Ms. C. Barrios	59.2 ~ 59.7

59年度(11人)

分 野	研 修 員 氏 名	受 入 期 間
データベース	Mr. E. Dajao	59.5 ~ 59.7
システム分析	Mr. L. Rivfra	59.5 ~ 59.7
システム析	Mr. J. Son	59.5 ~ 59.7
ハードメイン	Mr. G. Manansala	59.8 ~ 59.11
ビデオ製作	Mr. E. Visconde	59.8 ~ 59.9
ビデオメイン	Mr. J. Tolentino	59.8 ~ 59.10
ビデオメイン	Mr. R. Victor	59.8 ~ 59.10
ビデオ製作	Mr. A. Mescallado	59.8 ~ 59.9
ビデオ製作	Ms. R. Libao	59.8 ~ 59.9
ビデオ製作	Mr. Hector Lopez	59.8 ~ 59.9
ビデオ製作	Mr. Nicolas Tayag	59.8 ~ 59.9

60年度(5人)

分野	研修員氏名	受入期間
コンピュータグラフィック	SUSANA E. PABLO	60.10.10～60.11.23
コンピュータイントラクタ	EMILIE C. AMORES	60.7.17～60.12.16
データベース	DAISY A. LIBROJO	60.10.10～60.11.23
ハードメンテナンス	FELIMON F. DELIZO	60.7.8～60.9.27
教育TV番組製作	ROSELLA B. SOTELO	60.9.19～60.11.13

61年度(9月末日現在2名)

分野	研修員氏名	受入期間
PI(7名)		
コンピュータ・インスト	RAFAEL K. SAN GABIRIEL	61.4.14～61.9.19
EDPシステム監査	RAMON B. REYES	～
データ通信網開発	DEVID V. RUBIO	～
ソフトウェア開発	JOEL A. LAYSON	～
教育TV番組製作	MANUEL R. ONGPAUCO	～
教育TV番組製作	ULYSSES O. CASIANO	61.9.2～61.11.5
スタジオ管理・操作	RONALD A. DIOKNO	～

(3) 供与機材:

昭和61年度及び昭和62年度ともスペアパーツ、付属品等を主体としており、昭和62年度の供与機材要請リストについては別表の通りである。最終的には若干の変更は有り得ると思われるが、基本的には新たな機材を導入せず、既存の機材の有効活用に必要な部品、付属品、消耗品等が主要要請機材となろう。

これまで供与した機材(無償協力事業に基づく機材も含む)の維持管理状態は、日本でコンピュータ、視聴覚機材の維持管理について研修を受けたカウンターパート職員が主体となり、さらに比国の関連会社のエンジニアと密接な連絡をとりつつ維持管理されており、大きな問題は生じていない。但し、コンピュータメインフレーム(NEC350)についてメンテナンス契約(年間契約金額:1,200千ペソ)に係る予算の確保ができなかったため、今後不安が残される。短期的な解決方法として、NECと技術提携している比国現地会社のMECOと技術交換を行っている。すなわち、ソフト分野の技術者がいないMECOはプログラムIからソフト分野の技術提供を受け、その見返りとしてPHRDCはMECOからハード分野の技術提供を受けている。昭和61年1月以来、この相互技術補完を行っているが、これまでコンピュータの維持管理に問題は発生していない。

現在の比国の経済状態では政府予算の増額は見込められず、比側は1987年度もコン

コンピュータのメンテナンス契約に必要な予算の確保は困難と予想している。このため、従来どうりMECOとの技術補完を行っていく予定であるが、修理に必要な部品はPHRDG側の負担であり、これに必要な予算を確保するためINCOME GENERATIONを実施べく計画しており、その実施方法を検討中である。

現在までの供与機材実績及び無償協力事業の実績は別表3及び4の通りである。

昭和62年度供与機材リスト

1. コンピュータ部門：

- (1) メインフレーム (NEC 350) とパーソナルコンピュータを
 接続する付属品及びソフトウェア 1式

2. 視聴覚部門：

- (1) 5インチポータブルモニターテレビ (携行ケース付) 2セット
 (2) SMC-70G用ライトペン (SMI7073) 1本
 (3) SMC-70G用ソフトウェア (SMW-7078 QUICK TITLES) 1セット
 (4) 顕微鏡用ビデオカメラアダプター (MVA-31) 1セット
 (5) 同 上 スタンド (MVS-6) 1セット
 (6) ビデオカセットテープ (KSC-60) 200本
 (7) ビデオカセットテープ (KCS-60) 50本
 (8) 水中ビデオカメラ 1式
 (9) 視聴覚機材修理工具類 1式

別表-3 プログラムI供与機材実績

年度	主要機材名	購入費 (単位：千円)
58 (繰越分)	車輛 (イスズKCD-20), 謄写機, 複写機, 事務機器類等	4,051
59 (繰越分)	ポータブルビデオカメラ, ビデオレコーダー等	1,588
60 (繰越分)	オシロスコープ, スウィープ機能発生機, FM/AM シグナル発生機, 周波測定器, ビデオ編集用コン ピューター, コンピューターソフトウェア等	9,223
61 (繰越分)	ビデオレコーダー, ビデオモニター, ビデオテープ, ビデオカメラ用ケーブル, コンピューター部品, 訓 練用ビデオ教材等	8,920

別表-4 プログラムI 無償資金協力事業

概 要	金額(千円)	工 期
既存宿舎の改築, 視聴覚, コンピュータ等を含む1棟の増築等	820,000	58.11.4 ~
コンピュータ機器, 視聴覚機材等		59.12.16

(4) ローカルコスト負担事業:

1) 昭和61年度

比側が提出した資料によれば、PHRDCプロジェクトの職員研修を含め、発足以来PHRDCプロジェクトで実施した各種訓練コースに参加した訓練生の人数は943名に達している。その内訳は、センター176名、プログラムI151名、プログラムII22名、プログラムIII387名、プログラムIV207名である。

比側は本格的な訓練を開始して以来1年余りが経過し、訓練の効果測定、訓練カリキュラム等訓練内容の見直し、さらに昭和62年度に予定されている本プロジェクトの協力評価の実施等の資料として活用するため、昭和61年度後半(10月~3月)にかけて、特にプログラムIII及びIVが実施した訓練コースに参加した訓練生の訓練終了後の追跡調査の実施を計画している。昭和61年7月から、プログラムIのコンピュータに記録してある訓練生データを最新のデータにすべく作業を行い、ほぼ作業は完了し、このデータに基づき、調査項目、調査経費等の調査実施計画書を作成している。しかしながら、本調査の実施に必要な比側の予算が不足しているとのことで計画どりの実施は困難とのことであった。本調査の実施は評価の資料として有益と思料されるので、現地業務費臨時支給分で一部負担する方向で検討したい。

2) 昭和62年度

視聴覚部門は、アセアン域内訓練を昭和62年8月ごろに実施することを計画している(別添資料参照)。具体的な実施計画書は今後日比両国の関係者が詰める必要があるが、当該事業の実施に必要な予算の一部を技術者養成対策費で対応する必要がある。

(5) 比側プロジェクト実施体制(予算, 組織, カウンターパート配置等):

1) 予 算:

本プロジェクト発足以来、比側が負担した経費実績は別表の通りである。過去4年間の要求額に対する交付額の割合は平均して、センター46%、プログラムI34%であり、毎年事業実施計画の縮小を余儀なくされていることが窺える。1987年度の要求額はセンター4,840千ペソ(内訳:人件費1,575千ペソ, 事業費3,265千ペソ)、

プログラム 8,482千ペソ（内訳：人件費1,806千ペソ，事業費6,676千ペソ）であり，過去の予算要求に比較し事業費の割合が人件費に較べ多く，さらに人件費については1986年度に交付された額とほぼ同額であることが特徴である。このことは，職員の増員は期待できないことを意味している。

比国の経済状態の現状を配慮すると，今後とも政府予算の大幅な伸びは期待できず，現実に見合った事業実施計画の策定を行うこと，さらには一部 INCOME GENERATION活動の実施を行う必要性が生じる可能性がある。現在，比側は予算の確保が困難になった場合の対策として INCOME GENERATION活動の実施を検討しているが，その対象はコンピュータのメンテナンス経費並びにセンター施設及び土地の使用料に必要な経費の確保を挙げている。INCOME GENERATION活動を実施せざるを得なくなった場合は，プロジェクト本来の活動との調整を十分配慮する必要がある。

2) 組織：

センター及びプログラム I の組織並びに職員の配置図は別添のとおりである。センター職員26名，プログラム I 職員30名（内訳：コンピュータ部門 12名，視聴覚部門 18名）の合計56名で構成されている。1986年2月の政変前の職員数センター40名，プログラム I 38名の合計78名から較べ28%減となった。人員の削減は1986年4月から5月にかけてレイオフの形で実施されたが，予算の項で述べたとおり，人件費予算の増加は期待できず，今後とも増員の可能性はないものと思われる。人員の削減によるプロジェクト活動への影響は今のところ認められていない。職務権限を各職員に委譲する措置による指揮命令系統・責任の所在の明確化，職員の職務以外の仕事もさせる等することにより職員間の技術・情報の交流を図る等，むしろ好ましい方向にある。

3) カウンターパート配置：

組織の項で報告したとおり，コンピュータ部門では12名中11名，視聴覚部門では18名中16名が技術系職員である。このうち，コンピュータ部門5名，視聴覚部門5名が日本での技術研修を受けている。すなわち，これまでに受入れた研修員の内コンピュータ/視聴覚部門とも各4名のカウンターパート職員が退職していることになる。特にコンピュータ部門では，全員が2月の政変後に退職しているのが特徴である。コンピュータ/視聴覚部門とも需要が多く，給与の点で公務員より遙かに良い民間企業への転出は今後とも避けられないのが現状である。

プログラム I では日本での研修後，研修で得た技術をセミナーや日常の業務を通じて他の職員に移転するシステムをとっている。また，業務の性格上，チームを構成し

て行う活動が多く、おのずと活動の実施を通じて職員相互間の技術交流・移転が行われている。

組織図上では兼務、欠員が認められるが、現在のところ、カウンターパート職員の数が原因して活動の推進に支障がでることはない。

(6) 建物、施設の現状：

プログラムⅠを含むPHRDC事務局の建物は、無償資金協力事業に基づき生涯大学（UNIVERSITY OF LIFE）の構内に建設された。昭和58年11月に着工され、昭和59年12月に完成、昭和60年2月に比側に引き渡された。建物は生涯大学の寮の一部を改修、一部増築した4階建であり、協力拠点としての建物については問題ない。昭和60年11～12月に実施された工事請負業者による建物及び施設の最終点検後は、事務局総務部の施設用度部門が保守・管理を行っており、良く管理されている。

事務局1階の主な施設は、講堂（視聴覚施設が備わっている）、図書室、語学研修室（LL施設が備わっている）である。講堂は、月平均4～5回職員集会、各種セミナー等で利用されている。図書室の蔵書はまだ十分とはいえないが、比側の少ない予算の中から徐々に増やしていくとのことであった。語学研修室は、日本に研修に行くカウンターパート職員に対する日本語研修に活用されている。2階にはプログラムⅠ・視聴覚部門の事務室、セミナー室、スタジオ等がある。主な施設であるスタジオとスタジオに隣接したコントロール室は、ビデオ教材製作、視聴覚訓練等かなりの頻度で利用されている。3階には、事務局長、専門家、総務部職員等の事務室及び会議室がある。4階はプログラムⅠ・コンピュータ部門の事務室、セミナー室、コンピュータのメインフレーム及び端末機器類の部屋となっている。主な施設であるメインフレーム室は、清掃がいきとどいており、コンピュータマニュアルに従って温度・湿度も調整されている。

直面している問題は、事務局及びプログラムⅢの敷地はそれぞれ生涯大学、民間人から借りており事務局の予算から借地料を支払っているが、昭和61年2月の政変後に事務局予算の大幅な削減があり、借地料予算の不足が見込まれていることである。この問題に対処するため、比側は居住環境省傘下の機関であるMARKET INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT CORPORATIONに事務局1階の2部屋を貸し、その収入を借地料の支払いの一部にあてることを検討している。

(7) 機材の活用状況：

プログラムⅠの主要機材は無償資金協力事業に基づいて導入されており、技術協力事業では補完的な機材の供与を行っている。

視聴覚部門の主要機材は、視聴覚等教材の開発・製作に必要なビデオ撮影機器、ビデオ編集機器、スタジオ関連機器類及び謄写印刷、複写機等印刷機器類である。ビデオ機

器類については、野外撮影用機器類が不足しておりスタジオ撮影用機器を兼用して機材の有効利用を図っている。また、ビデオ編集用機器はスタジオ撮影機器と連動しているためスタジオ撮影時にはビデオの編集ができず、最も時間を要する編集作業は超過勤務によって消化する時も多いとのことである。昭和61年度にビデオ編集機器1式を機材供与で導入したが、今後の活動の広まりを考慮した場合、将来的にはさらに1式の編集機器が必要と思われる。さらに野外撮影用機材は、プログラムⅡ、Ⅲ及びⅣ及び他の機関の教材製作を本格的に行っていくために、是非とも拡充していくことが望まれる。印刷機器は、マニュアル、各種フォーム、調査票等の印刷に活用されているが、オフセット印刷機器がないのでオフセット印刷については外部発注している。

コンピュータ部門の主要機材は、200メガバイト/台の記憶容量を持つマグネティックディスクユニット3台、マグネティックディスクのバックアップ機能を果たすマグネティックテープユニット2台、端末機器15台、端末機器用プリンタ7台、デジタルプリンタ1台、グラフィックディスプレイ1台及び6台のパーソナルコンピュータ等である。メインフレームにアクセスできる端末機器の内3台は、事務局の管理部門が給与計算等の予算管理に使用しており、残り12台がコンピュータ部門でシステム開発、データの入力、訓練等に使用されている。メインフレームは午前9時から午後5時まで昼休み1時間を除き端末からアクセスできるように稼働させているが、コンピュータの投資効果を考慮した場合、利用時間をさらに長くするべく活用方法を検討していく必要がある。今後の課題として、記憶機能をもつマグネティックディスクユニット3台の内2台はオペレーションシステムが納められているため、データの記憶等には残り1台しか使用できない点がある。このため、15台の端末機器を全部使用すると許容能力を超えるため記憶機能が作動しなくなる欠点がある。プログラムⅠがデータバンクとしての機能を果たすためには、関連情報の収集のためプロジェクト以外の関連機関等との連携等解決すべき点も残されているが、さらに1台のマグネティックディスクユニットを導入して記憶容量を拡充することも併せて検討する必要がある。

語学研修室にあるLL機材は、今のところ日本に受け入れるカウンターパート研修員の日本語訓練に活用されているほか十分活用されていると言えないので、LL機材の活用は今後の検討課題となろう。

機材の維持管理は視聴覚、コンピュータ部門とも専任の技師が配属されており、事務局総務部の施設用度部門の職員と連携して保守管理にあっている。また、高度な技術及び工具を必要とする修理については、現地のメーカーの技師に相談して修理しており、現在までのところ機材の維持管理に関しては、予算不足のためスペアパーツの購入が困難である点を除き問題が生じていないとのことであった。また今年度はコンピュータの

メンテナンス契約に要する予算を要求したが認められなかったため暫定的な処置として現地メーカーと話し合い、現地メーカーからハードウェアの技術提供を受ける代償としてプログラムⅠはメーカーに対しソフトウェア技術を提供する約束を取り交わしているとの説明があった。

3.1.2 協力活動計画及び実績

(1) システム及び視聴覚教材の開発及び活用状況

1) 情報処理分野

a) システム開発

情報処理（コンピュータ）分野においては、59年度以降10名の短期専門家派遣及び8名の研修員受入れを通じて、フィリピン側カウンターパートへの技術移転を行い、本分野の主要目的であるデータバンク作りのため、これまで以下の7種のコンピュータシステムの開発を行ってきた。このうちSkills Inventory System, Personnel Information System, Library Information Systemに関する各々の開発目的、インプット項目、アウトプットの内容については前回巡回指導チームの報告書を参照願いたい。

System Development

- ① Skills Inventory System (SIS)
- ② Personnel Information System (PIS)
- ③ Library Information System (LIS)

Other Systems

- ④ Environmental Information System for Program II
- ⑤ Equipment Inventory System
- ⑥ Administrative System
- ⑦ Guests File

すでにこれらシステムに対し、各プログラムから収集したデータの入力を完了し、現在、これらシステムの活用を図っている。短期専門家の指導、日本における研修、3システムの開発を通じ、フィリピン側カウンターパートの技術は、自らの力でシステム運用、システム開発ができる水準になんとか達している。しかし基本的なトラブルへの対処能力、応用方法とその可能性を見極める力になお不安がある。

システム開発、運用にあたってトラブルが発生した場合、これまでは短期専門家の指導を受けていたが、1人の専門家が全てのトラブルに対処できるわけではないこと、基本的な問題点はかなりクリアーになってきたこと等により、通常の技術的トラブルが発生した場合は、フィリピン側がNECのマニラ駐在事務所を通じ直接NECに問

い合わせ、回答を求めることで対応している。この過程を通じ、フィリピン側の技術水準をチェックすることも可能となった。現在この問い合わせ方法は一応軌道に乗っており、今後システム関係の短期専門家の派遣は、フィリピン側で対応できないような不測の事態が発生しない限り、基本的に必要ないものと考えられる。フィリピン側の今後の活動計画（含訓練）は別表1のとおりである。

b) システムの活用

上述の通りこれまで7種のコンピュータシステムの開発を行い、一応の成果を取めたが、今後はシステムの有効活用が課題となる。システムの活用のためには、各プログラムからのインプットデータの収集が必要になり、かつアウトプットの各種情報を各プログラムにおいて利用していくことになり、各プログラムとの協力関係が重要である。

現在までのところ、各プログラムは、それぞれの訓練の準備や研究のために忙しく、またコンピュータへの知識も十分ではないため、アウトプットの活用についての関心は必ずしも高いとは言えない。またインプットデータを収集するために各プログラムに専属の要員を確保することも、予算上の制約もあって現時点では無理があり、プログラムIから各プログラムへ人員を派遣してデータの収集を行っている。上述のシステムは、当初のデータバンクの構想に基づいて、プログラムIの主導により開発してきたものであり、その活用においては、なお他のプログラムに対し、情報の価値とコンピュータについての理解を高めるためのアプローチを強化することを通じ、各プログラムのコンピュータアウトプットに対するニーズを明確にするとともに、インプット体制の組織化を進める必要がある。

今後、各プログラムの訓練の本格化に平行して Skills Inventory System 等へのデータの収集が進み、かつアウトプットの活用の機会が増えていくことが期待されるが、当面はプログラムIの主導でこれを行い、その実績を通じ各プログラムとの連携体制を確立していくことが急務である。

c) メインテナンス

無償資金協力による保証期間終了後、コンピュータのメインテナンス費用をいかに確保していくかが懸案となっている。具体的には現地のNEC系列のメインテナンス会社とメインテナンス契約を結ぶ必要があり、このための予算を確保することは、フィリピン政府の財政上容易ではない。

このためフィリピン側は、最悪の場合人造りセンター内部に自前のメインテナンス体制を備えることを考えて、ハードウェアメインテナンスのカウンターパート受入れを要請し、日本側も2名を受入れてきた。しかし自前のメインテナンスの場合、不適

切な対応を行って取り返しのつかない事態になる恐れがあって非常に危険であり、かつ常にかかなりの量のスペアパーツを常備しておく必要がある。そこでこの体制はあくまで補助的手段とし、上記メンテナンス契約によるメンテナンスが不可欠である。現在ではフィリピン側もこの点を理解している。

フィリピン側は、87年の予算要求において何とかメンテナンス費用を確保したいとしているが、逼迫した比側の財政事情の折、十分な予算確保の見通しは厳しく、従来どおり前述のMECOとの技術補完を行っていく予定であるが、加えて本来業務に影響を及ぼさない範囲で何らかの自己収入による方法も検討する必要があるとしている。

2) 視聴覚(マルチメディア)分野

視聴覚分野においては、59年以降7名のカウンターパート受入れにより主にビデオ製作についての技術移転を行い、フィリピン側は次の通り各種の視聴覚教材等の成果品を開発、製作してきた。

a) PHRDC Briefer (Edition 1, 2, 3) and Programs II, III Briefer

b) Video Tape Recording Program on:

b.1 Overhead Projector and Slide Projector Operation

b.2 Camera Operation and Maintenance

b.3 VCR Operation and Maintenance

c) Handbook on:

c.1 Video Cassette Recorder Operation and Maintenance

c.2 Video Camera Operation and Maintenance

c.3 Basic Video Production (Edition I)

c.4 Basic AV Production (Edition 2)

c.5 Basic Print Production (Edition I)

d) Photo and Video documentation of all the activities of Center and Programs

e) Technical assistance in:

e.1 Production of Video programs

e.2 Audio-recording

e.3 Editing

e.4 Teaching materials preparation

この他、教材作成についてはすでにプログラムTV向け教科書及びビデオ教材の作成を完了済である他、現在プログラムII, III向けビデオ教材を作成中であり、各プログラムとの協力による教材類の作成が軌道に乗ってきている。

視聴覚教材作成における各プログラムのプログラム I に対するニーズが必ずしも明確でないため、定期協議によるニーズの把握を行うとともに実際の教材作成による協同作業を通じた実績のつみ上げにより、解決を図っていくこととしているが、今後この方向を推し進め協力のシステム化を図っていくことが必要であろう。

3) オリエンテーション及び研究開発

渡日研修員のためのオリエンテーション(除日本語)の実施及び研究開発は、R/D 上、PHRDC 事務局の責任において実施されることになっているが、現在までの、事務局の活動実績は以下の通りである。

A. CENTER:

1. Research

The Center has conducted research studies on :

- a) "Industrial Trends of Wood, Bamboo and Rattan in the Philippines" (covering 1961-1980)
- b) "Industrial Trends of Wood, Bamboo and Rattan in the Philippines" (covering 1980-1984)
- c) "Construction Trends in the Philippines"
- d) "Manpower Structure in Construction Industry"
- e) "Comprehensive Survey of Wood, Bamboo and Rattan Producers in the Philippines"

2. Expert's Reference Materials Development

Assisted in the development of the following Reference Materials in cooperation with the Japanese Experts:

- a) Bamboocraft
- b) Woodcraft

3. Training

	Participants
a) First PHRDC Pre-Departure Orientation	18
b) Japanese Language Survival Course (2x) (日本側で実施)	18
c) 2nd PHRDC Pre-Departure Course	7
d) Staff Development	
1. Training on Classroom Management Technique	18
2. Seminar-Workshop on Training Management	30
3. Management by Objectives Training Seminar	85
TOTAL	176

別表1 情報処理分野 今後の活動計画

PROGRAM I PROJECT PLAN

1987

PROJECT	OUTPUT	BENEFICIARIES	
1.0	Computer Services		
1.1	Establishment of an Agency Linkage System	HRD Data Sharing Network	PHRDO Programs/ HRD planning agencies
1.2	Operations/Maintenance of Data Bank Facilities	Information Reports	PHRDO Programs/ HRD planning agencies
1.3	Program Assistance to Program III	Program	Program III personnel
1.4	Program Assistance to Program IV	MIS system	Program IV, NACIDA personnel
1.5	Computer Courses	EDP Courses	Program III, other government executives, students
1.5.1	Structured Design/Programming		
1.5.2	Mgt. Info Systems		
1.5.3	Data Base Systems & Design		
1.6	EDP Services for other government agencies	computerized systems, fund for maintenance	government agency clients

別表2 視聴覚(マルチメディア)分野 今後の活動計画

2.0	Production of Multi-media Packages (Documentation and Repackaging of Japanese Technology)		
2.1	2 Program III Courses	2 MM Packages of: - print manuals for trainees, trainers - video instruction program - other instructional materials	Program III trainees

PROJECT	OUTPUT	BENEFICIARIES
2.2 2 Program IV Courses	2 MM Packages of : - print manuals for trainees, trainers - video instruction program - other instructional materials	Program IV trainees
2.3 ETV Programs Production		
Human Resources ; Key to Development	1-umatic Master (broadcast quality)	All PHRDC Program Staff & Trainees / general public
3.0 Program I Educational Technology Course Packages Production		
3.1 Developing Training Materials: Design to Production	- handbook - video instruction program	Program I trainees
4.0 Formative Evaluation of instructional materials	- recommendations on improvement of existing and new instructional materials before reproduction and dissemination	All programs
4.1 State of the Art of Multi Media in HRD 1. Survey 2. Forum	Paper on state of art in MMD as used in HRD	PHRDC, Gov't institutions / Print Institutions / Schools
5.0 PHRDC Public Information Materials Production		
5.1 Training Documentation	- video program - news material	ASEAN trainees, general public
5.2 Program IV Video Briefer	briefer	general public
5.3 Routine coverage	video / photo documents	general public
6.0 ASEAN Regional Training in Educational Media Production	one-month course with video / print materials for trainers, trainees	ASEAN trainees

(2) 訓練コースの実施状況

1) 情報処理分野

他のプログラムの要員等に対するコンピュータ関係の訓練については、これまでに Introduction to Computer Technology Course の教材、カリキュラムを作成し、同コースを実施（85年5月7日から5月13日まで参加者24名）した外、データの入力作業を兼ねた Summer Computer Programming Workshop（参加者19名）等以下5コースの訓練を実施してきた。

Training	Participants
1) Introduction to Computer Technology	24
2) Summer Computer Programming	19
3) Traineeship Program	6
4) Computer Appreciation Course	19
5) Staff Development	
a) On-the-Job-Training for NEC 350 Computer System	23
b) Wordstar Course	9
TOTAL	100

これら他のプログラムの要員に対するコンピューター訓練コースは、コンピュータシステムの活用において、他のプログラムに対する理解を高め、人材を育てる上で重要であり、コンピュータアウトプットへのニーズを明確にし、インプットへの協力体制を確立するための極めて有効なアプローチとして評価しうる。

2) 視聴覚（マルチメディア）分野

他のプログラムの要員に対する視聴覚関係の訓練については、視聴覚機器の操作に関するコースを始め以下4種のコースを実施してきた。

f) Training	Participants
1) ASEAN Committee on Culture and Information	18
2) MMD Apprenticeship Program	9
3) MHS-Information and Communication Development Division	7
4) Audio-Visual Equipment Operation Training	17
TOTAL	51

(3) カウンターパート訓練目標達成状況及び今後の見通し

視聴覚及びコンピュータ部門とも導入機材の操作及び保守管理、教材及び情報システムの開発等に関する基本的な理論及び技術の移転は、協力終了時までには完了するものと思料される。しかし、比側独自で事業を推進していくために必要な基礎技術の応用等の項目が未達成であると判断される。

プログラム I に於ける技術移転は短期専門家派遣及び研修員受入れによって対応してきたが、当該分野の知識や技術をある程度もっている者をカウンターパート職員として採用しているため技術移転が円滑に行われたこと、日本で研修を受けたカウンターパート職員は、帰国後、ON-THE-JOB TRAINING やセミナー等を通して習得した技術、知識等を他のカウンターパート職員に技術移転し、カウンターパート職員相互の技術研磨を図っていること、比国内の放送局、コンピュータ会社等の技術者との個人レベルでの技術交換を行っている等、比側の努力も技術移転が円滑に行われた要因として特記する必要があるう。

プログラム I の活動内容である訓練教材の開発・製作、訓練の実施、情報の提供等を推進して行く上での今後の課題として、習得した基礎技術を実際の活動に適用・応用していくこと及び教材の開発や訓練の実施に必要な教育的な視野の強化が挙げられる。さらに、情報の提供サービス活動においては、人造りに関係した情報を蓄積していく必要があるう。

基礎技術の適用・応用については、プログラム I のカウンターパート職員は年齢が若く経験が少ない点も要因に挙げられるが、実際に自らの経験を積重ねることによって習得していく等自助努力による面が大きく、日本人専門家による指導や日本に於ける研修はヒントを与える程度のことで対応して行くのが適当であろう。幸いなことに、特に日本で研修を受けたカウンターパート職員は基礎技術の応用が弱いことは認識しているとのことであり、今後の進展を注目したい。

プログラム I のカウンターパート職員は、全員技術系であり教育的なバックグラウンドを持っていないため、教育の観点から教材を開発や製作したり、訓練を実施する技術が弱いことが指摘できる。このことは、比側が教育 TV 番組製作、CAI (COMPUTOR AIDED INSTRUCTION) 等、教育関係分野の研修員受入れを毎年希望していることから推定できる。教材の開発や訓練の実施に際しては、事務局の TSD (TECHNICAL SERVICE DIVISION) に所属する教育分野のバックグラウンドをもった職員が視聴覚、コンピュータ部門の職員と協力して行っているが、比側の説明によると、これまで実施した訓練は、カウンターパート職員の教材開発や訓練実施技術の向上を主目的としていたとのことである。また、プログラム I はもとより他のプログラムが実施する訓練に際し、訓練実施評価調査を行っており、調査結果を訓練カリキュラム、教材等の作成に反映させる

等比側も努力している。これまでプログラムⅠでは訓練カリキュラムに基づいて教材の開発・製作する機会が少なかったが、今年度計画されているプログラムⅣの竹加工分野アセアン域内訓練で使用する教材はすべてプログラムⅠで開発・製作することが計画されており、教材開発の良い事例となる。

コンピュータ部門がデータバンクとして情報の提供サービスを行うためには、求められる情報を的確に把握し、それに基づいてシステムを開発することが残された技術移転項目の一つであるが、情報を蓄積するために情報の入手ルートを確立することも平行して行う必要がある。情報ルートの確立は単に技術の面ばかりでなく情報源である他の関係機関との連携が必要となり、比側自身の努力が望まれる。2月の政変前には、他の機関との連携に関し話し合いが進められていたが、政変後の組織改革のため中断されたままになっているとのことである。

日本側の技術協力に対象となっている日本語教育については、初歩の外国語学習は講師及び生徒とも母国語が共通している方が効果的との判断で、カウンターパート職員を研修員受入れして日本語講師を育成したが、当該職員が昇進し多忙となったため、日本語教育を本格的に実施していくためにはさらに1名の日本語教育分野カウンターパート職員を育成する必要がある。

(4) 域内研修

視聴覚（マルチメディア）分野については、カウンターパートの技術が一定の水準に達していること、及びASEAN諸国におけるニーズも高いものと思われることから、フィリピン側は、ASEAN人造りプロジェクト構想のもとで行う域内研修として、本分野において下記2コースを62年度から実施する用意がある旨説明した。

1) Video Camera and VTR Operation and Maintenance

2) Basic Multi-Media Production Techniques

上記コースの詳細な提案内容は別紙資料のとおり。

資料 視聴覚（マルチメディア）分野域内研修比側提案内容

PROPOSED TRAINING PROGRAM IN
MULTI-MEDIA
EDR ASEAN COUNTRIES

(DRAFT)

Submitted by:

Program I
Philippine Human
Resources Development Center

I. EXECUTIVE SUMMARY

1. Background:

Media-based communications tools have long been used in highly developed countries. They can be simple or sophisticated ranging from the printed manual to sound-slide to industrial films and electronic video recording.

Today, all over the world, audio-visual tools have become the most frequently used media. AV and video systems are used as aids in the presentation of technological information; in training programs, ranging from simple technical training to training for top executives; in product or project evaluation; in research and development, in lectures, seminars and workshops, in staff development programs; and in briefing of new personnel.

However, the use of media-based communications in the developing countries has lagged behind. There is a need to develop persons in developing countries who are responsible for initiating or expanding the use of audio-visual facilities and techniques as related to national development. There is, in short a need for a comprehensive training program in multi-media communications designed for developing countries adopting the techniques of advanced countries and taking into consideration local conditions.

2. Project Proposal:

2.1 Project Description

As recipient of a Grant Aid and Technical Cooperation from the Government of Japan in the field of educational media technology as one of the program areas of cooperation, the PHRDC aims to diffuse the acquired technology by providing a training Program in Multi-Media to other ASEAN countries.

This training will be conducted at the PHRDC National Center at the University of Life Complex in Pasig, Metro Manila, where the training facilities are located. The program will start with 2 basic courses which will be offered this year while 2 advanced courses will be added the following year.

2.2 Target Participants

Initially, the program seeks to train the following:

- a. selected information officers of the government agencies.
- b. individuals involved in human resources training whether in the academic or industrial field.

Ideally, the number of participants is as follows:

Course I: Total of 10 participants or 2 participants from each ASEAN country

Course II: Total of 15 participants or 3 participants from each ASEAN country

2.3 Implementation Scheme

a. Training Management:

The program will be managed by the PHRDC Secretariat. The Secretariat will also handle the marketing of the program and the recruitment of participants. Key training staff and resource persons will come from the Program I Multi-Media Department Staff who have undergone extensive training in video production and ETU at the Sony Corporation, NHK, and NAC in Tokyo, Japan.

b. Target Date of Implementation:

Basic Courses 1 & 2 : April - June
(starting 1987)

Advanced Courses 2 & 4: April - May
(starting in 1988)

3. Course Package

The following training courses have been designed to meet the specific training needs of the individual. The prospective participant can either choose to take the entire package or just select

the course(s) or module(s) that answers his particular requirement a la carte.

3.1 Starting 1982

COURSE 1 : Video Camera and VTR Operation and Maintenance.

This designed for individuals with zero knowledge of video camera/VTR operation. The course aims to impart basic knowledge and skills and attitude in the use and upkeep of video systems and equipment. The methodology will be heavily hands-on, supplemented by lecture/discussion sessions.

Duration: 10 days
No. of participants: 10

COURSE 2 : Basic Multi-Media Production Techniques

Designed to teach the basic techniques in the production of print materials, audio, slide tape or audio visuals and video programs. It provides theoretical and hand-on courses in the preparation and production of media-based materials focused on educational technology applications. It is offered on a packaged or modular basis.

COURSE 2-A: PRINT PRODUCTION

Includes copywriting, graphics design, photography, layouting, typesetting, final mechanicals, and printing process.

Duration: 7 days

COURSE 2-B: AUDIO & AUDIO-VISUAL PRODUCTION

From conceptualization and planning, scriptwriting, visualization, recording and scoring and mixing, slide photography, editing and programming.

Duration: 7 days

COURSE 2-C: VIDEO PRODUCTION

Designed to impart basic skills in conceptualization, planning, scriptwriting, camera work, pre-production, video recording, audio recording, editing and dubbing.

Duration: 14 days

3.2 プログラムⅡ

3.2.1 プロジェクト実施状況

(1) 専門家の派遣

日本人専門家は表1に示したように現在、長期専門家を3名派遣しており、短期専門家は昭和59年度に2名、60年度に3名派遣し、61年度は3名を内定している。62年度以降は日本側として不確定な要素はあるが、長期、短期共3名の派遣が可能と思われる。

表1 専門家派遣状況

	氏名	専門分野	派遣期間(予定を含む)
長期	竹内卓三	チームリーダー カキ養殖	1983年4月9日～1986年7月8日
"	綾部洋	水産養殖	1983年4月1日～1987年9月
"	黒沢和寛	カキ養殖	1986年5月20日～1987年9月
"	荒川好満	チームリーダー	1986年6月30日～1987年9月
短期	梅沢敏	水質調査	1985年2月20日～3月23日
"	酒井保次	底質調査	1985年3月20日～4月23日
"	松井俊治	カキ浄化	1985年9月18日～10月23日
"	酒井保次	底質調査	1986年2月11日～3月4日
"	梅沢敏	水質調査	1986年2月11日～3月4日

(2) 研修員受入

研修員受入は水産庁研究課、南西海区水産研究所を窓口として、現在までに10名(内1名は視察)の研修を行っている。本年度あと2名の来日が予定されている。昭和62年度は日本側として3名の受入を予定している。

現在までの実績は表2に示すとおりである。

(3) 機材供与

昭和58年度から61年度に供与された金額および主要機材名は表3に示したとおりである。

表 2 カウントンパー ト 研 修 実 績

No	氏 名	研 修 分 野	研 修 機 関	研 修 期 間	研 修 後 の 状 況
1	ENRI QUE A. MACADANGDANG	視 察		1983年 3月	辞 職
2	BENJAMIN D. FONTANI LLA	カキ養殖, 採苗, 養殖技術等	南西海区水産研究所 広島市水産振興センター 東北区水産研究所	1984年 7月 12日～11月 12日 7	1986年 3月 辞職
3	ROBERTO Y. P. GARCIA	カキ漁場環境調査, 水質, 底質調査法等	南西海区水産研究所 広島市水産振興センター	1984年 7月 12日～10月 12日	1986年 4月 辞職
4	ELIZABETH P. Q. PALPALLATOC	カキ浄化, 浄化細菌検査法等	南西海区水産研究所 広島市衛生研究所 広島県 "	1985年 1月 6日～ 2月 16日	1986年 4月 辞職
5	CESAR Z. LUNA	カキ漁場環境調査 水質, 底質調査法等	南西海区水産研究所 広島市水産振興センター	1985年 7月 17日～10月 3日	1986年 8月より無断欠勤 辞職
6	CONRADO L. DIZON	カキ養殖, 採苗, 養殖技術等	同 上	1985年 7月 17日～10月 3日	1986年 4月より長期休職 7月復帰
7	JOSE B. GAMBOAI	カキ浄化・加工, 冷凍技術等	南西海区水産研究所 広島市衛生研究所 広島県 " 広島県食品工業センター	1985年 9月 12日～12月 19日	帰国後現職復帰
8	SUSAN J. S. CAOILE	カキ浄化, 浄化, 細菌検査法 等	南西海区水産研究所 広島市衛生研究所 広島県 "	1985年 9月 12日～12月 19日	同 上
9	JULIO P. GAFFUD	カキ養殖, 養殖技術等	南西海区水産研究所 広島県水産試験場	1985年 10月 30日～12月 19日	同 上
10	SUSAN T. BARBOSA	カキ養殖, 養殖技術, 分類等	南西海区水産研究所 広島市水産振興センター 広島大 学	1986年 8月 6日～10月 3日	

表3 機材供与実績（短専携行機材を含む）

年度	金額（千円）	主 要 機 材 名
昭 58	9,200	濁度計，水温塩分計，顕微鏡等123点
59	2,200	実験機材，消耗品等60点
60	3,161	カキ養殖資材等12点
61	6,600	船外機，PHメーター エンジンポンプ等33点
合 計	21,161	

なおプログラムⅡの無償総額は25億円である。

(4) ローカルコスト負担事業

日本側の事業のうち現地研究費は現地適応型カキ自然浄化施設に係る研究開発の実施を目的に、922千円を申請し、昭和61年9月中に入金が予定されているので、これにより資材等を購入し、現場において実験にとりかかる予定である。

カキ浄化試験等に必要海水の取水が、サイト前面海岸の砂州の発達により取水管先端が埋没し採水が不能となり業務に支障をきたしている。このため応急の措置としてポンプ場付近に50m³程度のコンクリート製水槽を設置し、エンジンポンプによる揚水を考えており、現在、応急対策費の申請をすべく、設計、見積り等の作業を進めている。

(5) 比側プロジェクト実施体制

1986年8月1日付でプログラムマネージャーが就任し、内部の組織固め、関係機関（BFAR・KKK等）への協力依頼等精力的に動いており、今後実施体制は整備されるものと思われる。

比側予算交付状況

1986年度予算の交付は政変時一時停滞したが、その後改善され研究開発業務は今のところ特に大きな支障はない。1987年度要求もMHSに対して約700万ペソ提出している。'83年以降の予算の経過は表4に示した。

組織、人員配置

政変により居住環境省（MHS）が今後どのように処置されるか不明確であるが、プログラムⅡのマネージャー PALAD氏の言によればMHSは何らかの形で存続する。この中のいずれかのセクションに所属して、予算はこちらからとりたい。一方農業、食糧省（MAF）の内局である水産局（BFAR）は全国に8ヶ所の支所を持ち、水産行政と試験研究を担当している。BFARに所属すると給与も低く、予算も少ないので人材の供給や調査の協力を得たいとしている。近々BFARを管轄しているMAFの計画局次官等がダグバンに来所して今後の協力について協議を予定している。

表 4 プログラム II の 予 算

単位：ペソ

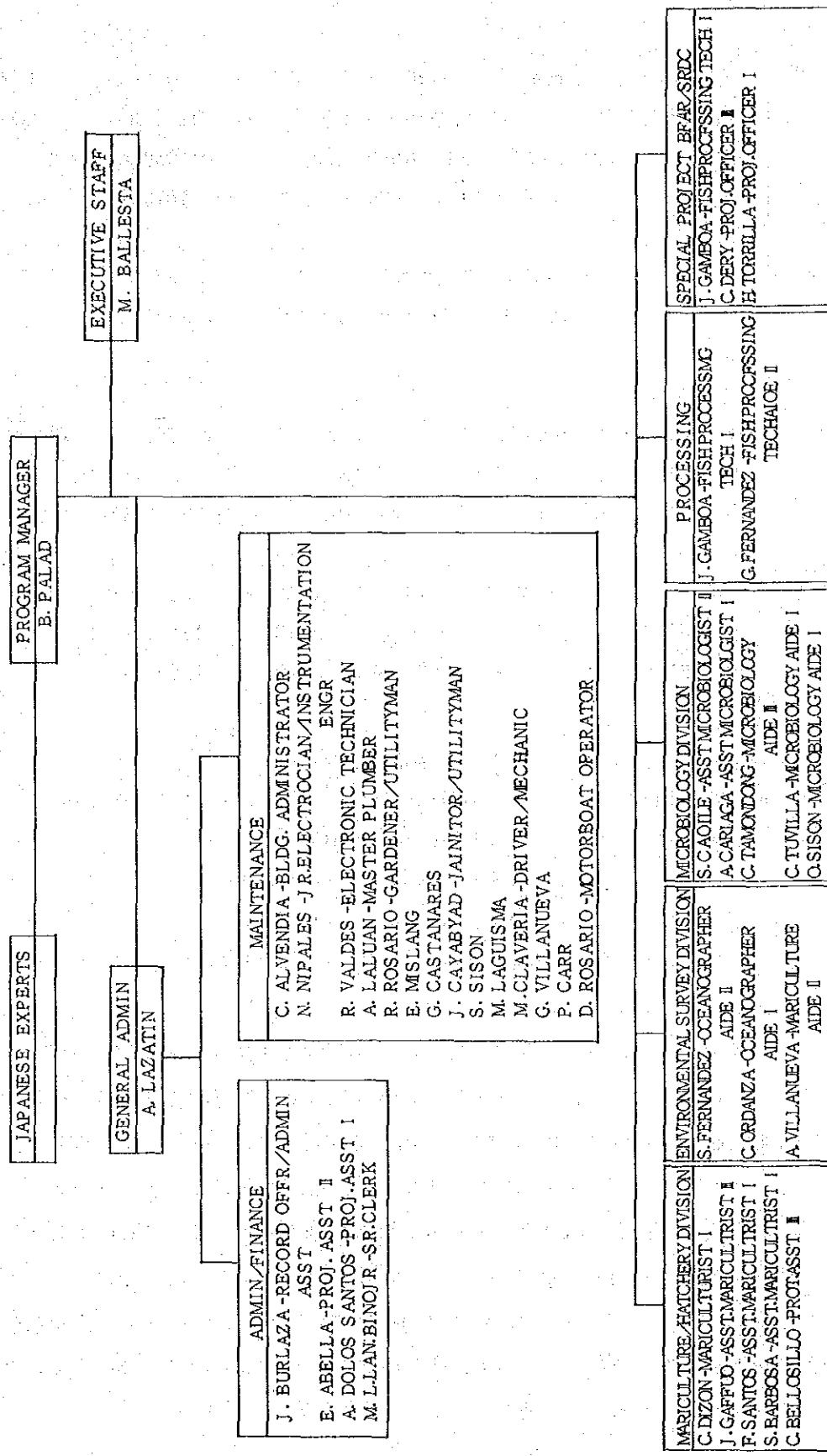
	1983	1984	1985	1986	TOTAL	1987
0 1	:RQ 324,880	:RQ1,718,484	:RQ3,230,000	:RQ3,320,000	:RQ8,593,364	RQ2,852,000
	:AP	:AP 400,000	:AP3,230,000	:AP3,320,000	:AP6,950,000	
	:RL	:RL 400,000	:RL2,136,499	:RL2,136,499	:RL4,672,998	
0 2	:RQ 350,116	:RQ4,108,199	:RQ3,888,000	:RQ1,193,000	:RQ9,539,315	
	:AP	:AP 700,000	:AP3,888,000	:AP1,193,000	:AP5,781,000	
	:RL	:RL 700,000	:RL3,888,000	:RL1,193,000	:RL5,781,000	
0 3	:RQ1,095,610	:RQ3,700,750	:RQ	:RQ	:RQ9,796,360	TOTAL7,069,000
	:AP 761,000	:AP1,537,000	:AP	:AP	:AP1,786,000	
	:RL 761,000	:RL1,537,000	:RL	:RL	:RL2,298,500	
SUB-TOTAL:	RQ6,770,606	9,527,433	7,118,000	4,513,000	27,929,039	
	:AP 761,000	2,637,000	7,118,000	4,513,000	14,517,000	
	:RL 761,000	2,637,500	6,024,499	3,329,499	12,752,498	

Note: RQ - request
 AP - appropriated
 RL - release

0 1 - Personal Services
 0 2 - Maintenance and Operating Expenses
 0 3 - Capital Outlay
 0 3 - 3 1 - Equipment Outlay
 0 3 - 3 2 - Infrastructure
 0 1~0 3 の内訳は昨年度報告参照のこと

ダグパンにおける水産養殖研究開発センター (SRDC) の 1986 年 9 月現在の組織は表 5 に示したように技術スタッフは養殖部 5 名、環境調査部 3 名、浄化部 5 名、加工 2 名、企画連絡 3 名 (1 名加工と併任) でシニアスタッフはいずれも未配置となっている。人件費予算は確保されているので現在 SRDC 独自で 5 名 (シニアクラス)、BFAR からの出向者 (人件費は BFAR 負担、補填分を SRDC 負担) を 2~5 名 (準シニアクラス) 採用の予定である。しかし本プロジェクトの協力期間、サイトがマニラから遠いこと (マニラ、ダグパンの往復のバス代 150 ペソ)、住宅事情の悪いこと (アパート家賃 1,000~1,500 ペソ、給与の 1/2~1/3 に相当する) 等でどの程度優秀な人材が確保できるか不安も残っている。

表5 プログラムII 組織図 (マニラ駐在者を除く 1986年9月現在)



政変などに伴い大巾な人事の移動がみられたが、転職、採用の経過は表6に示したとおりである。

(6) 建物 施設の現況

建物（研究、実験棟）およびポンプ室等の維持管理は充分行われており、構内通路の舗装や植樹も比側で行われ、管理も行き届いている。建物建設時に現場事務所として設置したプレハブ住宅（建坪100㎡）はその後、比側でゲストハウスとして利用し、現在プログラマネージャーなどが使用している。比側で建てた寮（建坪256㎡）はコンクリートの土間をベニヤ板で仕切り居室を3室作っている。他に共同炊事場、食堂などで空調はない。居室は1室に6枚、マットを敷ける広さで、現在土間に直接マットを敷いて6名が居住している。居住設備（ベッド等）の改善を要望したが、比側としては予算不足のため困難な状況にある。ダグバンにおける比側の住宅事情は悪く、センター勤務の職員37名のうち事務系20名（プログラマネージャー1名を含む）、技術系17名で、技術系の5名が構内の寮に、10名がサイト周辺の部落に借家か下宿住いをしており、今後技術系スタッフ採用時にも障害となりそうである。

海水取水関係については2-3項参照のこと。

アクセスロード

主要道からサイトへのアクセスロードは比側で施工することとなっているが、現在のところ約1/2が4m巾で舗装が完了し、サイト側1/2が未完了である。このため雨期には通勤、荷物の搬入に支障をきたしている。比側に対して強力で推進するよう要望した。

1.7 機械の活用状況

供与された機材については現地調査や実験室においても有効に活用されている。分光光度計など一部の機材に故障が生じたが、比側で修理された。

3.2.2 協力活動計画及び実績

(1) 研究開発事業の現状と実績

1) 目標

フィリピンにおける養殖カキの周年生産および養殖したカキの清浄化技術の研究開発とその技術移転を主要課題としてこれまで業務を推進してきたが、政変に伴うカウンターパートの離職、組織再編の見通しが不明確な現在、今後の目標はカウンターパートに対して上記の研究手法に関する技術移転を協力の主眼とすることを比側に伝え、双方で確認した。

2) 業務実績と現状

a) 養殖・環境調査部門

表6 プログラムIIの人事移動状況(1986年8月12日現在)

NAME	DESIGNATION POSITION	DATE HIRED	DATE RESIGNED
Office of the Program Manager			
1. Bernardo Palad	Program Manager	August 01, 1986	
2.*Celerina Go	Project Coordinator	July 16, 1986	
3. Melba Ballesta	Executive Secretary	November 04, 1985	
4. Benjamin D. Fontanilla	Program Manager	January 02, 1984	March 31, 1986
5. Yul Jose Malicsi	Project Assistant I	August 13, 1985	April 30, 1986
General Administration			
A. Administration/Finance			
1. Adelardo Lazatin	Admin/Finance Officer	August 01, 1986	
2.*Mabel Reyes	Budget Analyst	April 01, 1985	
3.*Rebecca Mondejar	Bookkeeper	August 01, 1985	
4. Jovita B. BURLAZA	Admin Assistant	March 01, 1985	
5. Elsa Abella	Project Assistant II	August 01, 1985	
6. Anelita delos Santos	Project Assistant I	July 01, 1985	
7. Jasmin D. Tan	Chief Admin/Finance	July 01, 1983	June 30, 1986
8. Barbara Carpio	Clerk/Typist	July 01, 1985	March 31, 1986
9. Alfonso Sta. Ana	Property Assistant	October 01, 1983	April 02, 1986
10. Evelyn Merdo	Records Officer	November 2, 1984	October 30, 1985
B. Maintenance Section			
1. Cesar Alverdia	Building Administrator	October 18, 1984	
2. Norberto Nipales	Instrumentation Engr.	October 19, 1984	
3. Andres Lalan	Master Plumber	October 19, 1984	
4. Ramon Valdez	Electronic Technician	November 04, 1985	
5. Mario Claveria	Driver/Mechanic	October 22, 1984	
6. Gil Villanueva	Driver/Mechanic	March 01, 1985	
7. Paulino Carr	Driver/Mechanic	January 02, 1986	
8. Ernesto Mislang	Gardener/Utilityman	February 16, 1985	
9. Geronimo Castanares	Gardener/Utilityman	March 01, 1986	
10. Manuel Laguisma	Gardener/Utilityman	August 01, 1985	
11. Juanito Cayabyab	Janitor/Utilityman	May 01, 1985	
12. Sosimo Sison	Janitor/Utilityman	June 15, 1985	
13. Danilo Rosario	Motorboat Operator	May 15, 1985	
14. Rodrigo Rosario	Janitor/Utilityman	July 10, 1985	

*Manila based

Technical Divisions

A. Mariculture Division

	DESIGNATION	DATE HIRED	DATE RESIGNED
1. Ed Carino	Senior Mariculturist	September 16, 1983	March 31, 1985
2. Conrado Dizon	Mariculturist I	February 18, 1985	
3. Julio Gaffud	Asst. Mariculturist III	February 18, 1985	
4. Francisco Santos	Asst. Mariculturist I	April 01, 1985	
5. Naomi Simporios	Asst. Mariculturist I	November 12, 1985	April 30, 1986
6. Susan Barbosa	Asst. Mariculturist I	June 03, 1985	
7. Cordelia Bellosillo	Project Assistant III	February 18, 1985	
8. Rodolfo Vinluan	Hatchery Aide II	August 08, 1985	June 30, 1986
9. Giomarti Gamayo	Mariculture Aide I	December 16, 1984	April 30, 1986

B. Oceanography/Ecology Division

1. Roberto Garcia	Oceanographer	December 01, 1983	April 01, 1986
2. Rex Gaddi	Asst. Oceanographer II	June 15, 1985	October 31, 1985
3. Francisco Torres	Asst. Oceanographer I	June 03, 1985	December 01, 1985
4. Cesar Luna	Asst. Oceanographer I	January 02, 1985	August 01, 1986
5. Samuel Fernandez	Oceanographer Aide II	July 16, 1985	
6. Anthony Villanueva	Oceanographer Aide II	August 19, 1985	
7. Casar		August 1986	

C. Microbiology/Processing Division

1. Elizabeth Palpallatoc	Microbiologist III	October 16, 1984	April 30, 1986
2. Jose Gamboa	Fish Processing Tech. I	February 18, 1985	
3. Susan Caoile	Asst. Microbiologist II	January 04, 1985	
4. Annabelle Cariaga	Asst. Microbiologist I	June 01, 1985	
5. Delia Dacanay	Asst. Fish Processing Tech. I	June 03, 1985	On Leave
6. Grace Fernandez	Fish Processing Aide II	August 26, 1985	
7. Carolyn Annie Tamondong	Microbiology Aide III	July 22, 1986	
8. Cynthia Tuvilla	Microbiology Aide I	July 16, 1985	
9. Oscar Sison	Microbiology Aide I	October 24, 1985	

D. SPECIAL PROJECT

1. Charles Dery	Project Officer III	August 08, 1985	
2. Hanani Torrilla	Project Officer I	June 15, 1985	

カキ養殖技術確立へ向けての研究課題は、漁場の特性を知り、それに適した技術を種々の実験を通じて明らかにし、その技術を比側に移転することにある。今までに実施した研究調査項目は次のとおりである。

- ①-(イ) 現地のカキ養殖形態調査
 - (ロ) カキ漁場環境調査
 - (ハ) カキ浮遊幼生の出現状況と付着状況
 - (ニ) 養殖適種の解明とその漁場別、時期別出現率
 - (ホ) 各漁場におけるカキ成長試験
 - (ヘ) 付着生物調査
- ②-(イ) 抑制試験、その後の成長試験
 - (ロ) 日本式養殖法の実践
 - (ハ) 種苗の移植
 - (ニ) 付着生物の防除試験

以上の調査・研究は、当初はダグバン周辺の河川内に位置する4箇所の漁場で行われ、60年10月より Sual 湾が新たに加えられた。さらに河川外海域の環境調査地点として61年より Sta. Tomas が、同4月より北西多島地域の4水域が選ばれ、調査続行中である。

①-(イ)の各項目については、定期的(毎週-毎月)にモニターされ、漁場環境の特性や経済的変遷が明らかになりつつある。

②-(イ)は、河川内及び Sual 湾の2地点で計7回実施し、3段階の異なった潮位に設置した棚を使用して種苗の減耗を調べた。また、その後の成長も継続して追跡している。

②-(ロ)は集約的な筏式、延縄式養殖のデモンストレーションであり、Sual 湾で主に行われた。

②-(ハ)は、他地域の種苗を移植し成長や種類組成を比較するもので、ダグバン周囲ばかりでなく、マニラ湾の種苗も使用された。

②-(ニ)については、着手されたばかりで、本格的な研究はこれからである。

b) 浄化部門

浄化部門の目的は、カキ清浄化技術を確立し市場の拡大と産業の活性化を図ることにあり、これまで次のような実験・研究がなされてきた。

- ① 人工浄化試験
- ② 天然浄化試験
- ③ 各地カキ漁場及び候補地の細菌検査

④ 市場カキの衛生検査

⑤ 冷凍保存, 輸送試験

特に(1)については60年3月以来毎月2~4回の試験がくり返され, 着実な成果をあげている。一方(2)はSual湾で行われ, 結果は良好だったものの, 更に実験を重ねデータを蓄積する必要がある。

この他, 加工部門で比側独自にカキのくん製, 塩辛などの製造実験を行っている。

また, 1986年7月にスペシャルプロジェクト部門が新設され, 他の水産関係機関(特にBFAR, KKK)との連絡調整, BFAR等職員を対象とした研修, 普及プログラムの企画調整, 教材開発を担当し, 1986年度に3回, '87年度に4回の研修を予定している。

C/Pにより調査研究成果をとりまとめた報告書がSRDCより刊行されている。主なものは下記のとおり。

1. PRELIMINARY STUDIES ON OYSTER FARMING AND PROCESSING IN PANGASINAN SRDC RESEARCH REPORT(1985) P. 1-146
2. SRDC MID-YEAR REPORT (JANUARY - JUNE 1986) MARICULTURE DIVISION P. 1-66
3. MICROBIOLOGY DIVISION QUARTERLY REPORT APRIL - JUNE 1986 P. 1-22
4. FIRST QUARTERLY ACOMPLISHMENT REPORT JANUARY - MARCH 1986 ECOLOGY DIVISION PROCESSING SECTION P. 1-40
5. PRELIMINARY STUDIES ON MONITORING OF OYSTER SETTING PERIOD IN TRADITIONAL OYSTER FARMING GROUNDS IN EASTERN PANGASINAN P. 1-23
6. MICROBIAL QUALITY OF MARKET OYSTERS AND WASHING AND STERILIZATION OF SHUCKED MARKET/DEPURATED OYSTERS WITH CHLORINE

(2) カウンターパート訓練目標達成状況

現在までのカウンターパート(C/P)の延人員は21名, この内辞職者が10名, 日本で研修を受けた者9名, この内辞職者が4名である。

また慣習の違いから自分の取得した技術や資料, 文献等を他人に供与することがあまりなく, 日本で研修してもそれが他の人に伝授されることが少ない。

このため日本での研修や現地での短専の指導も進展の速度がおそい。

長期専門家による各部門の評価を示すと表7のとおりである。

表7 研究調査手法の到達程度

部門	項目	開所時	現在
養 殖	1. 研究調査計画	E	C
	2. 機材の操作	E	B
	3. 養殖技法	D	B-C
	4. データ解析, とりまとめ	E	B
環 境	1. 研究調査計画	D	C
	2. 機材操作, 分析技法	D	B
	3. 漁場調査手法	D	C
	4. データ解析, とりまとめ	E	C
浄 化	1. 研究調査計画	C	B
	2. 機材操作	D	A
	3. 人工浄化技術	E	A-B
	4. 天然 "	E	C
	5. 冷凍, 冷蔵技術	E	C
	6. データ解析, とりまとめ	C	A-B

A : よくできる B : もう一步 C : 普通
D : 少しできる E : 全くできない

(3) 協力活動計画実施上の問題点, 対策及び見通し
組織, 予算

比側の説明によると, 組織改変は未定であるが, MHSは機能別に分けられ組織として無くなることはないであろう。PHRDCも存続するであろう。BFARが関係機関であるがここは予算額が小さく, 給与も低いため今後も予算はMHSから, 業務協力はBFARからの二本立てで進めて行きたい。技術スタッフの欠員補充は年内に行い, 内部の人員配置も再検討する予定である。

政変後辞職者が急増し, 業務に相当の支障をきたしたが, 比側の計画どおり, 人員が整えば, プログラムマネージャーもダグバンに常駐しており, 予算もほぼ確保できる見込みなので, 業務体制が強化され, 今までより進展がみられるものと思われる。

なおプロジェクト終了時の受皿として日本側は実体のあるBFARを希望したが, 比側組織の改変が不明確な現在, 今後の検討課題となろう。

協力計画の未完了分野

養殖、環境調査部門では周年生産のための採苗、抑制、育成等の技術およびその適地調査と中核C/Pの養成が未了となりそうである。

浄化部門では人工浄化技術はほぼ完了の予定であるが、天然浄化は適地の探索、季節別結果が解明されていない。これら取残し部分については専門家等は現体制のまま協力が必要と思われる。

調査研究上の問題点として(1)雨期の洪水による実験施設の被害、(2)湾内における大量へい死、(3)付着生物の異常着生等フィリピンの環境条件が日本とかなり異なるため業務に制約を受けている。

このため当初の目標は現地に日本技術を導入したカキ養殖が定着するまでの協力と考えていたが、今後はC/Pに対する研究手法に関して技術移転の協力を主眼にすることとする。R/Dの変更は必要ないものと思われる。

訓練計画はR/Dによると本年度中頃より始めることになっているが、日本側からみると訓練対象者が不明確である。

日本の例で言えば各県の水産課に所属している水産業改良普及員を想定し、フィリピンではBFAR所属の各支所を含めた現場の普及員を主な対象者とすることが望ましい。しかし訓練計画作製にあたってBFARの組織、予算、人員等の実態が把握されていないので、日本人長期専門家による実態調査を早急に行う必要がある。またフィリピンにおける水産養殖、カキ養殖の実態も不明確なため、今後の計画作成にも支障きたしている。

以上の実態調査については海外センター課において調査内容を定め、マスタープラン作製に間に合うよう早急に現地専門家に指示していただきたい。

また訓練用の教科書作りもフィリピンにおける伝統的な養殖技術を中心に、日本の技術も付加して長期専門家により早急に作製する必要がある。

短期専門家の派遣、研修員の受入れについて

短専の派遣については比側の要望は3～6ヶ月の長期にわたるが、日本側は組織としてこれを受ける体制にない。また技術協力の内容が研究開発のため、派遣できる人が試験研究機関の職員か、そのOBにおおよそ限られる。このため本来業務の空き間をぬって出かけるため、期間と時期は比側の要望と一致しないことが多く、現状では止むをえない。長期専門家等の希望は日本側の実情を配慮のうえ提出してほしい。

研修員の受入れについては水産庁(国際課、研究課)南西海区水産研究所を窓口、広島県水産試験場、広島市水産振興センター、広島県、市衛生研究所等で分担して受入れてきたが、各機関も本来業務で忙がしく、研修員のための特別のカリキュラムを組む

余裕はない。従って期間も各場所各々1～2週間が限度である。このため日本の受入機関の実情に合った研修内容を長期専門家を中心に検討し、事前に日本側受入機関と協議する必要がある。現在はA2、A3フォームが直前に来るだけで、受入機関としては対応に苦慮している。

域内研修

現段階では国内訓練計画も不明確であり、域内研修は今後の検討課題である。

海水取水施設の改修について

本施設は1984年12月に建設された。当初は図1に示す海水取水槽(A)から採水していたが淡水流入(地下水)のため(A)、(E)間を延長し、その後砂州発達のため(E)、(F)間を再度延長した。砂州の消長はその後も続き、現在海水取水槽(A)から汀線までの距離は80～90mである。今後とも砂州の消長は続くと考えられ、汀線の変化予測は困難である。

このため応急対策として、ポンプハウス(B)周辺に50m³程度のコンクリート水槽を建設し、エンジンポンプにより必要水量を確保する必要がある。現在、仕様、見積り等の作業に入っているため、現地から要請があがって来るものと思われる。

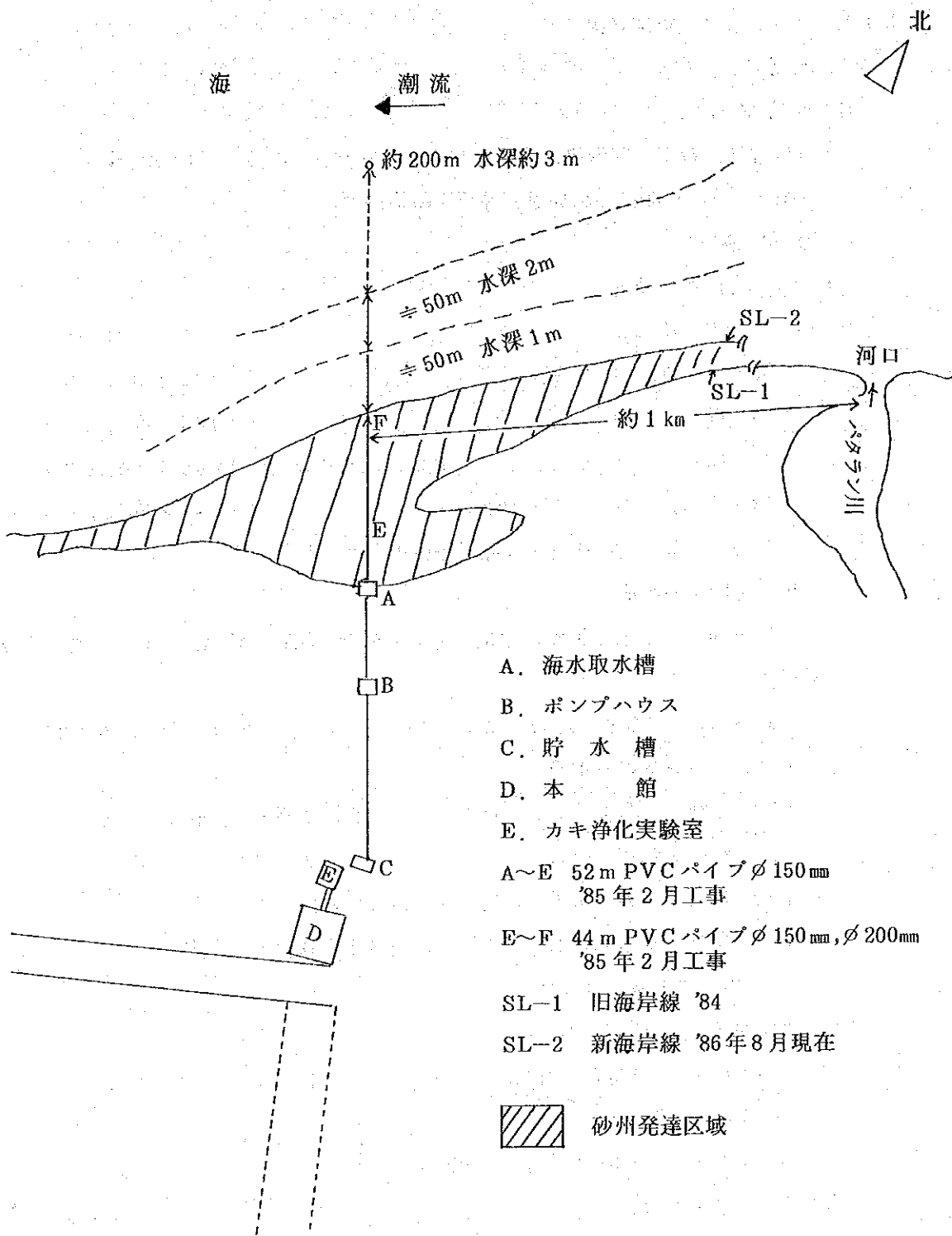


図 1. 海水取水施設関係略図

3.3 プログラムⅢ

3.3.1 プロジェクト実施状況

(1) 日本側実績

1) 無償援助

- ① 管理棟，教室，実習場，寮等の訓練施設を完成，引渡し（1984年）。
重機械，A/V機械，試験機器等の訓練用機材。

2) 技術協力

① 長期専門家の派遣

※ 沢田茂良	プログラムリーダー	(1986年6月より)
林哲郎	建築電気	(1984年9月より)
高橋保則	溶接	(1984年9月より)
戸塚晃	ブロック，鉄筋，鉄骨組立	(1986年1月より)
熊井敬明	建設機械	(1986年9月より)

※ 1985年11月より建設機械専門家として赴任。

② 短期専門家の派遣

1985年度：9名（運転，整備，電気，溶接，配管，鉄筋，ブロック各1名及び鉄骨組立2名）

1986年度：12名（運転，配管，ブロック各1名×2回，鉄骨2名×3回）

③ カウターパートの日本研修

1983年度：8名（整備2，電気2，溶接2，鉄筋1，鉄骨1）

1984年度：7名（運転2，配管2，ブロック2，鉄骨1）

1985年度：5名（整備2，電気1，溶接1，鉄筋1）

1986年度：6名（運転2，配管2，電気1，鉄骨1（未定））

中途退職者等は3名

④ 機械供与（技術協力）

1984年度：4,670千円

1985年度：19,605千円

1986年度：16,000千円（予定）

⑤ ソフトウェア開発

7分野のカリキュラム案及び内容の作成に協力し，教材開発（OHP用フィルム，テキスト等）を支援している。必要により直接，講義及び実習指導を行った。

3.3.2 フィリピン側実績

1) 基盤施設整備等

- ① 敷地の取得及び土地造成，配電線の布設及び変圧機の設置，深井戸の掘削及びフェンス，道路，排水系統の整備等
- ② 発電気室，渡り廊下（教室一寮），厚生施設（水泳プール）等の整備に着手。
- ③ 施設警備及び維持管理に必要な要員を配置した（契約ベース）。

2) 職員配置，組織

CMDF/CMDCは計51名の職員と2名のコンサルタントを雇用した。内訳はCMDF 10名，CMDC 41名。

3) センター運営及び維持管理のための予算

単位：1,000ペソ

	1983		1984		※1985(通常)		※1985(補正)		1986		※※1987
	要求	承認	要求	承認	要求	承認	要求	承認	要求	承認	要求
人件費			1,624	977	1,675	1,100	2,920	653	3,761	2,406	3,014
運営維持費			1,341	967	1,793	971	4,128	3,180	6,114	6,114	9,813
機械備品費			692	485	481	361	1,686	1,110	2,485	1,128	2,485
インフラ整備	3,000	3,000	-	-	-	-	2,654	2,320	2,800	2,168	3,120
計	3,000	3,000	3,657	2,429	3,949	2,432	11,388	7,263	15,160	11,816	18,432

※※現在多少変更されたもよう。

4) ソフトウェア開発等

7分野6コースについて基本的なカリキュラムの作成が終了し，今後は多少の修正，講義内容の充実に伴う資料の収集，整備，講義資料等の作成が必要。

なお，本年9月から予定されている専門コース(STP)については今後より一層の整備が必要。

(3) 訓練活動

1) CMDCにおける研修実績及び予定は下表のとおり。

研修コース名	期	間	参加者数	備	考
Pilot Teacher Training Program	1985年	2月より(1ヶ月間)	42	主に	学校関係
第1回 定期研修(RTTP)	1985年	5月より(3ヶ月間)	53		
第2回 " (")	1985年	10月より(")	53		
第3回 " (")	1986年	3月より(")	85	99名	予定で実質85名
第4回 " (")	1986年	7月より(3~3.5ヶ月間)	64	※	80名予定で実質64名
第5回 " (")	1986年	10月より(")		予	定
専門研修(STP)	1986年	9月より(0.5~1.5ヶ月間)		5分野	で7コース

2) CMDC職員を対象に教授法、教材作成についての研修を定期研修の間を利用して実施した。期間は1週間程度。

3) C/Pの派遣前日本語研修がProgram Iで実施されたが、業務及び実施時期の関係からProgram IIからは参加できなかった。

(4) 今後の技術協力計画案

1) 活動・訓練計画

CMDCではRTTPを継続するほか、1987年はModern-Construction Method, Supervisors / Foremen Upgrading (SSTP), 及びSpecialized Training (STP)を計画。

2) 日本側計画

① 訓練に必要な短期専門家の派遣。

② 昨年度供給されなかった機材等、カリキュラムの修正等により新たに必要な機材等及び比国側で購入が難しい実習用消耗品(予備部品等)の入手。

3) フィリピン側計画

① 日本派遣研修のための研修員の選定。

② 建設技術の変化等による最新カリキュラム及び時間割の作成を継続。

③ STP及びSSTP用カリキュラムの作成及び教材の開発作成。

(参考資料)

1 長期派遣専門家

氏名	担当	派遣期間	備考
田中敬一	リーダー	昭和58年6月1日～昭和61年5月31日	建設省
香取佳人	建設機械	昭和58年6月1日～昭和60年11月30日	"
友森剛二	建築	昭和59年1月23日～昭和61年1月22日	"
林哲郎	電気	昭和59年9月28日～昭和62年9月8日	"
高橋保則	溶接	昭和59年9月28日～昭和62年9月8日	三菱重工業(株)
沢田茂良	建設機械 リーダー	昭和60年11月4日～昭和62年9月8日	建設省
戸塚晃	建築	昭和61年1月13日～昭和62年9月8日	"
熊井敬明	建設機械	昭和61年9月7日～昭和62年9月8日	"

2 短期派遣専門家

Ist. RTTP

三村隆之	機械運転	昭和60年6月20日～7月26日	(株)小松製作所
岡本勝治	機械保守	昭和60年6月17日～7月26日	(株)建設企画コンサルタント
吉賀正昭	電気	昭和60年6月3日～7月12日	太陽工藤工事(株)

守部憲義	溶接	昭和60年7月1日～8月9日	
2nd RTTP			
高畑収治	配管	昭和60年10月16日～12月14日	憐西原工事
松本信二	ブロック (品質管理)	昭和60年10月31日～11月17日	清水建設(憐)
名久井功	鉄筋	昭昭60年11月12日～11月25日	東京ガス圧接(憐)
成元孝	鉄骨	昭昭60年11月26日～12月14日	大崎建設(憐)
我謝松二	"	昭昭60年11月26日～12月14日	"

3rd RTTP

三村陸之	機械運転	昭和61年4月26日～5月29日	憐小松製作所
松本信二	ブロック (施工管理)	昭和61年4月22日～5月2日	清水建設(憐)
成元孝	鉄骨	昭和61年5月12日～6月2日	大崎建設(憐)
内藤常治	"	昭和61年5月12日～6月2日	大崎建設(憐)

4th RTTP

佐藤信治	配管	昭和61年8月10日～9月23日	憐西原衛生工業所
三村陸之	機械運転	昭和61年8月28日～9月27日	憐小松製作所

9月末から鉄骨組立分野で2名を計画

3 研修員受入実績

昭和58年度(受入数8名)

1	ARTHUR M. TADIAMAN	昭和58年5月5日～11月4日	建設機械保守
2	JESSIE AGABE	"	" (退職)
3	REYNALDO R. REYES	昭和59年1月25日～6月24日	建築電気
4	ELNESTO V. ARCENAS	"	"
5	DANILO S. NAVARRO	昭和59年1月25日～6月24日	溶接技術
6	GODOFREDO C. SANTOS	"	"
7	GOZALO T. DELFINADO	昭和59年1月15日～7月14日	鉄骨技術(退職)
8	FRANSISCO S. ALGARATE	昭和59年1月25日～6月24日	鉄筋技術

昭和59年度(受入数7名)

1	RODOLFO C. MENGUTA	昭和59年5月15日～11月14日	建設機械運転
2	RICARDO C. FERNANDEZ	"	"
3	FLORENCIO G. SISON	昭和59年8月17日～昭和60年2月16日	配管技術 (退職)
4	ROSSANO M. ENTENDEZ	"	"
5	HONORIO M. PADUA	昭和59年10月23日～昭和60年4月18日	鉄骨技術
6	MARCELO R. ABAD	昭和60年1月17日～7月16日	ブロック技術

7	ERNESTITO B. DOMINGO	昭和60年 1月17日～ 7月16日	ブロック技術
昭和60年度 (受入数5名)			
1	CRESCENCIO B. MARAMAG	昭和60年 5月11日～11月 2日	建設機械保守
2	RENATO P. FAIGAO	昭和60年 6月27日～11月 2日	"
3	ANGELITO V. ZULUETA	昭和60年 6月27日～12月19日	溶接技術
4	MARBEN G. PORRAS	昭和60年 6月27日～12月19日	鉄筋技術
5	BENIGNO S. JIMENEZ	昭和60年 9月19日～昭和61年3月	建築電気
昭和61年度 (受入数6名)			
1	FRANKLIN BUNOAN	昭和61年6月12日～11月 7日	建設機械運転
2	VIRGILIO SERRAWO	"	"
3	MARLON QUIZON	昭和61年6月24日～12月20日	配管技術
4	JEFFREY ZAMORA	"	"
5	RIZALDY MENDOZA	昭和61年7月28日～12月21日	建築電気
6	(未定)		鉄骨技術

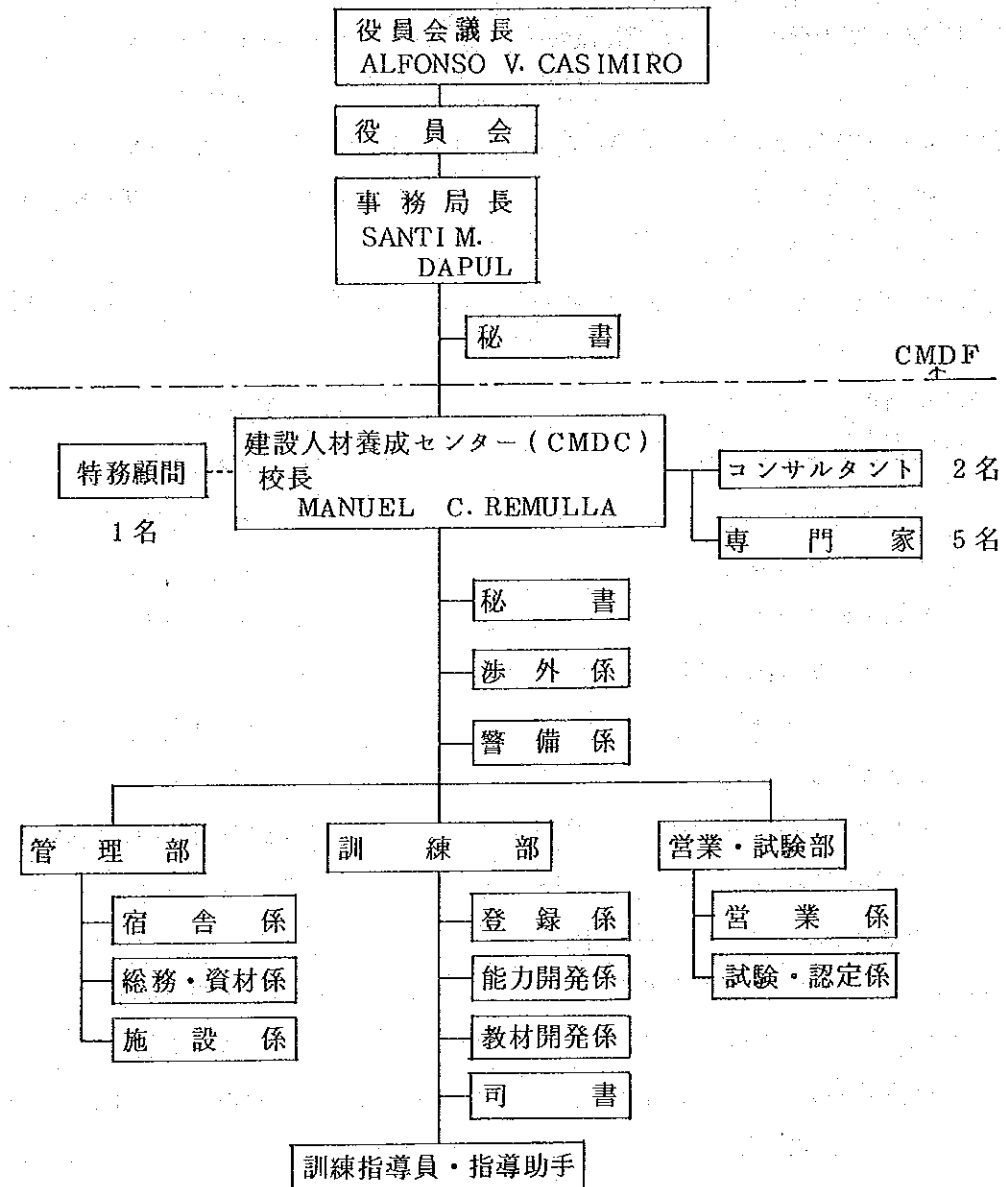
4 職員配置と組織

○ Program Director	1	CMDF' Executive Director
○ Training Director	1	
○ Teacher Trainer	23	

内 訳

機械整備	3	(外数で1名は会社)
機械運転	4	(内数で2名は日本研修中)
建築電気	4	(内数で1名は日本研修中)
溶接	4	
鉄筋	}	(外数で1名は会社)
鉄骨		
ブロック		
配管	3	(内数で2名は日本研修中, 外で1名は会社)
○ Assistant Trainer	4	
○ 事務職員(女子)	4	
○ 運転手	3	
○ CMDF 職員	9	
○ コンサルタント	2	
○ その他	4	計 51名

建設人材養成基金 (CMDF)



建設機械運転	3	(1)	() : 助手
" 整備	4	(1)	
溶接	4		
配管	3	(1)	
建築電気	4		
鉄骨	1		
ブロック	2		
鉄筋	2	(1)	
計	23	(4)	

5 主要機械供与実績 (1984~1986)

(1) 1984年度 (4,600千円)

- | | | |
|-----------|------|------------|
| ○教科書等 | 3種類- | ○印刷機 |
| | 1種類- | ○OHP |
| ○説明書付スライド | 520枚 | ○無線通信機材 |
| ○連絡車 | | ○各種参考書(英文) |
| ○ゼロックス複写機 | | ○カメラ |

(2) 1985年度 (19,605千円)

- | | |
|--------------|------------------|
| ○カッターモデル | ○ワイヤロープ類 |
| ○説明書付スライド | ○バランス |
| ○トランスペアレンシー | ○貫入試験器類 |
| ○工具類 | ○スランプ試験機具 |
| ○ブレキドラム旋盤 | ○ガス切断溶接ホルダー |
| ○解析プログラム | ○スプレーガン |
| ○溶接継手曲げ試験装置 | ○ベンチドリル |
| ○ディーゼル発電機 | ○タイヤ(予備用) |
| ○安全ネット | ○スリングワイヤ |
| ○スクリーン(OHP用) | ○三脚(チェンブロック用) |
| ○ブラックライト | ○ワイヤクリップ, ジャックル類 |

(3) 1986年度 (16,000千円)

- | | |
|----------------|---------------|
| ○鉄筋引張試験機(携帯用) | ○放射線透過試験機 |
| ○鉄筋加工組立工具 | ○型枠組立用機材 |
| ○誘導電動機(单相, 3相) | ○燃料噴射ポンプ用特殊工具 |
| ○ブロック透水試験機 | ○ゼロックス複写機用部品 |
| ○鉄骨組立用部品 | ○鉄筋用超音波探傷機 |
| ○配線用しゃ断器 | ○コンクリート試験用機材 |
| ○電気回路用リレー類 | ○溶接訓練用鋼板 |
| ○電磁接触器 | ○油圧機器試験機 |
| ○整流器 | ○配管加工用切削機 |

3.3.2

(1) 専門家派遣

R/Dの終了までの間、現在の長期専門家5名、短期専門家年8名を確保する必要がある。また、本技術協力が延長される場合には、最低長期専門家4名、短期専門家年8名を

確保する必要がある。

(2) 研修員の受入れ

R/Dの終了までに30名の受入れを予定しており、86年度末までには26名の受入れが実現する。

延長後は、新規に開設されるコースを勘案して、年8名程度に受入れ枠を拡大する必要がある。

(3) プロジェクトプラン

86年度及び87年度のプロジェクトプランとして先方より次のような提案がなされた。

86年度計画

- ① Teacher Training Courses
- ② Trade Testing and Certification (新規)
- ③ Specialized Training Program (新規)

87年度計画

- ① Teacher Training Courses
- ② Trade Testing and Certification
- ③ Training on Modern Construction Methods (新規)
- ④ Supervisors / Foremen Upgrading Program (新規)
- ⑤ Specialized Training Program
- ⑥ ASEAN Regional Program (新規)

このうち、Specialized Training Program 及び Supervisors / Foremen Upgrading Program については、レギュラーで実施している。Teacher Training Courses より上級者育成をねらったものであるが、民間部門よりの要望も高いらしい。これらを実施するためには今後カウンターパートの育成や研修カリキュラム、教材開発等の準備が必要であるが我が方としてもR/Dの範囲内でできるだけの協力をしていくべきであろう。

Trade Testing and Certification は、アメリカ、日本等の建設関連協会の各種資格を保有しているものをテスターとして、一定の者に当該テスターの名前を付して、証明書を発行しようとするものである。Testing 自体はCMDF のプロジェクトであるが、CMDC の施設を利用してTest を行おうとするものである。

本件はまだアイデアの段階であり、今後我が方専門家とも十分相談する必要がある。

(4) 第3国研修 (ASEAN Regional Program)

フィリピン側は当初、1987年から実施したい意向を有していたが、我が方との協議の結果、1988年以降実施ということになった。本プログラムを実施するには、現在の寮では不

十分であり、是非とも拡張する必要がある。また本年度第3国研修が予定されているプログラムⅣ、竹加工分野の実施状況を十分見極めて参考にする必要がある。

3.3.3 問題点及び対処方針

(1) 実施体制

フィリピン側も努力しているところであるが、CMDCの管理部門の職員の不足はいなめない。

フィリピン側スタッフと日本人専門家との間で意思疎通の円滑化等を図るためにCMDC MANAGEMENT COMMITTEE が創設されているが、これを通じて組織が有機的に機能することが期待される。

(2) 研修実施

当初計画では8コースを実施する予定であったが、鉄骨、鉄筋、コンクリートブロックは統合して1つのコースで行われており、全部で6コースが実施され順調に進んでいる。なお、溶接コースの生徒が少なめなので、対応を考えるべきであろう。

(3) カウンターパートの定着

日本での研修修了者は20名であり、5名が日本で研修中である。研修修了者のうち1名は消息が不明であり、また2名は民間会社と契約しており、CMDCには来ていない(但し、フィリピン側はこの2名については、研修人員の増加に応じて復帰を求める意向の由)。全般としては大概良好な定着状況といえる。しかし、今後経済情勢の好転等の折には、民間会社より高い給与を保証する等の手段を講じることにより、流出をふせぐ必要がでてくるであろう。

(4) 宿泊施設

研修施設、研修機材等は、8コース、各20名の定員を想定して作られており、160名程度にも十分対応できる。これに対し、現在の寮はその約半分しか収容できないため、不経済となっている。今後第3国研修も予定されており、この意味からも寮の拡張が望まれる。

(5) R/Dの延長問題

技術移転は順調に進んでいるが、研修開始が遅れたせいもあり、R/Dの終了後も各コース以下の分野で技術協力を継続する必要がある。延長期間としては2年程度が想定されている。

コース名	分野
機械整備	○油圧装置の分解，組立試験保守。
	○油圧掘削機の "
	○現場点検保守方法。
	○機械の運営管理。
機械運転	○機械化施工の計画及び施工管理
	○機械施工の経費，能力の算定
	○現場における機械管理
	○総合演習（掘削→運搬→散土→締固め）
電気	○自動火災報知設備
	○ケーブル端末処理，及び接地工事の実習
配管	○給水，給湯，排水に関する設計知識
	○施工図作成訓練
溶接	○溶接施工管理（現場施工と管理）
	○非破壊検査（特に放射線透過試験法）
	○サブマージド溶接法（片面施工）
SRC	○鉄骨建方の技術移転
	○総合施工管理（基礎工事→本体工事）